

議案第1号

平成28年度事業年度評価（業務実績報告書）について

公立大学法人青森公立大学の平成28年度事業年度評価（業務実績報告書）を次のとおり策定する。

全体評価:概ね良好

【小項目:全181件】A評価:10件 B評価:169件 C評価:2件 (うちH28新規・重点項目【25件】:A評価:1件 B評価:23件 C評価:1件)

※H27年度【175件】A評価:30件 B評価:141件 C評価:4件

平成28年度の年度計画に対する業務実績は、全181項目について、自己評価が年度計画を上回って実施しているA評価が10項目、年度計画を十分に実施しているB評価が169項目となっており、このうち新規・重点項目においては、25項目中24項目がAまたはB評価であること、また、実施状況は以下に示すとおりであることから、概ね良好であった。しかしながら、年度計画を十分には実施していないC評価が2項目あったため、これらについては別紙「平成28年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート」のとりの対応を図ることとした。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置(P18～P26)

【68件】A評価:2件 B評価:65件 C評価:1件

※H27年度【66件】A評価:14件 B評価:50件 C評価:2件

進捗は概ね良好であり、新たな科目の開講や新たな情報システムの導入により、今後、一層、教育の質の向上が期待される一方、大学院課程におけるこれまで以上の志願者数確保に向けた取組が必要である。

<主な取組>

- ・哲学及び文学に関する科目を開講し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成
- ・学生の海外研修派遣などにより、グローバル化に対応できる人材を育成
- ・アクティブラーニング室の開設や新情報システムの活用による教育・学修環境の整備
- ・オープンキャンパスの実施や積極的な高校訪問等による入学希望者の増加促進
- ・大学院課程における入学料免除制度の継続等による志願者の確保
- ・様々な就職支援策を講じることにより、平成27年度を上回る高就職率 など

【A評価項目】

- ◆「関東圏内でのサテライトオープンキャンパスを実施、積極的な高校訪問、各種進学説明会等に参加する」(P22)
高校訪問を延べ141校実施(昨年度比8.4ポイント増)
- ◆「教職員が連携して就職支援を実施し、就職率100%を目標としつつ、最低95%台を維持する」(P25)
平成28年度就職率99.0%(平成27年度就職率98.9%)

【C評価項目】

- ◇「[大学院課程]行政機関、民間企業等訪問を積極的に実施し、入学定員と同数程度の志願者を常に確保する」(P23)
博士前期課程:入学定員8名に対し志願者数1名(博士後期課程:入学定員2名に対し志願者数2名)

2 研究に関する目標を達成するための措置(P27～P30)

【16件】A評価:1件 B評価:15件

※H27年度【15件】B評価:15件

進捗は概ね良好であり、今後、一層、研究活動の適正性及び公的研究費の取扱の透明性が確保されるものと期待される。

<主な取組>

- ・戦略的研究助成事業の実施による教員の研究活動の活性化
- ・海外研究者との共同研究事業の推進を図るため、外国人研究者を招へいして研究会を開催
- ・研究活動上の不正行為・公的研究費の不正使用に関する研修の実施による適正な研究活動・公的研究費執行の推進 など

【A評価項目】

- ◆「本学教員が講師となる公開講座を定期的に開催し、教員の研究成果を広く市民等に還元する」(P28)
外国語講座(当初計画25回開催予定)について、募集定員を大幅に上回る応募者があったため、16回を追加

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置(P31～P35)

【40件】A評価:6件 B評価:33件 C評価:1件

※H27年度:【39件】A評価:8件 B評価:31件

進捗は概ね良好であり、今後、一層、地域貢献事業の充実が期待される一方で、公立はこたで未来大学との積極的な交流が求められる。

<主な取組>

- ・中心市街地活性化を目的とした地域貢献事業の実施などによる関係自治体との連携活動の充実や地域住民への貢献
- ・公開講座の開催による教員の活動成果の地域還元
- ・企業連携推進員の配置や県内企業バスツアー実施による県内企業との連携強化及び地域への人材供給の推進 など

【A評価項目】

- ◆「公開講座の実施や学術リポジトリを通して、教員の研究活動についての公開と市民等への地域還元を推進に努める」ほか2件(P31)
外国語講座(当初計画25回開催予定)について、募集定員を大幅に上回る応募者があったため、16回を追加
- ◆「高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う」ほか1件(P32)
高校訪問を延べ141校実施(昨年度比8.4ポイント増)
- ◆「本学と連携協定締結校であるスターリング大学において本学からの代表者による講演を行うなど、友好交流の推進を図る」(P34)
講演の中で青森市の魅力もPRし、来場者から好評とともに、日本スコットランド交流協会の機関紙にも取り上げられた

【C評価項目】

- ◇「本学と公立はこたで未来大学との連携協定に基づくワークショップ等を実施し、学生及び教員との交流を推進する」(P32)
10月1日開催の物産展について参加を呼びかけたが、先方との調整がつかず未実施となった

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置(P36～P37)

【14件】B評価:14件

※H27年度【15件】A評価:2件 B評価:13件

進捗は概ね良好であり、今後、一層の効率的な業務運営が期待される。

<主な取組>

- ・公的研究費の執行及び委託・貸借契約に係る内部監査の実施による適正かつ透明性のある大学運営の推進
- ・地域研究センターの運営の充実のため、欠員となっている研究員の平成29年度採用を決定
- ・本学の特色や魅力について、公式ホームページをはじめ様々な媒体により積極的に情報発信

III 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置(P38～P40)

【14件】A評価:1件 B評価:13件

※H27年度【16件】A評価:3件 B評価:13件

進捗は概ね良好であり、今後、一層の健全経営が期待される。

<主な取組>

- ・高校訪問及びオープンキャンパスの開催による受験生の確保
- ・国際芸術センター青森や地域研究センターなどにおける様々な事業において積極的な外部資金の獲得
- ・新たに情報システムを導入し、履歴登録の方法を変更することで事務を効率化

【A評価項目】

- ◆「受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う」(P38)
高校訪問を延べ141校実施(昨年度比8.4ポイント増)

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置(P41～P42)

【7件】B評価:7件

※H27年度【7件】B評価:6件 C評価:1件

進捗は概ね良好であり、一層の意識啓発は透明性の確保が期待される。

<主な取組>

- ・外部認証評価に係る情報・本学の財務状況、業務実績等に係る情報をホームページで公表
- ・関係法令等に関する研修、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に関する研修による意識啓発の推進

V その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置(P43～P45)

【22件】B評価:22件

※H27年度【17件】A評価:3件 B評価:13件 C評価:1件

進捗は概ね良好であり、今後、一層の健全な業務運営が期待される。

<主な取組>

- ・国際芸術センター青森事業として、アールブリュットの展覧会や中心市街地のサテライトギャラリーでの展覧会の開催
- ・国際芸術センター青森の四季のアーケード改修等による施設利用の促進
- ・情報セキュリティポリシーやマイナンバーの取扱に関する要綱の制定による関連業務の管理徹底
- ・ストレスチェックの実施や教員に週単位の勤務計画である勤務表の作成などによる教職員の労務管理の徹底
- ・防犯カメラの設置による学内の安全対策の強化

<凡例>

- A評価:年度計画を上回って実施している
- B評価:年度計画を十分に実施している
- C評価:年度計画を十分には実施していない
- D評価:年度計画を実施していない

公立大学法人青森公立大学事業年度評価実施要領
(H22.3.30青森市地方独立行政法人評価委員会)
法人は、年度計画の記載事項(小項目)ごとに、当該事業年度における業務の実績を明らかにするとともに、業務の実施状況は実施したかしないかの結果に基づき、4段階により自己評価する。なお、実績が年度計画で定めた目標に達していない場合は、その理由及び次年度以降の見直しを併せて報告する。

公立大学法人青森公立大学
平成28年度 業務実績報告書
(案)

平成29年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
①基本情報	1
②組織・人事情報	1
③学生に関する情報	1
④主な資産（土地・建物）	2
⑤理事会等の開催状況	4
⑥2017年度青森公立大学入学者選抜実施状況	7
⑦2016年度青森公立大学卒業・修了者就職状況	12
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	14
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	15
◎業務実績	
I 全体評価（全体的実施状況）	17
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	18
2 研究に関する目標を達成するための措置	27
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	31
III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	36
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	38
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	41
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	43

◎法人の概要

①基本情報

- 1) 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2) 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
- 3) 設立団体： 青森市
- 4) 設立年月日： 平成21年4月1日
- 5) 沿革：

平成5年4月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成9年4月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成10年4月	青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年4月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年4月	大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成21年4月	公立大学法人へ移行
”	教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設
平成23年4月	青森公立大学地域連携センター開設

②組織・人員情報

- 1) 組織図： 別紙1参照
- 2) 役員名簿： 別紙2参照
- 3) 教職員数： 教員 39名 (教授：14名 准教授：14名 講師：11名)
(平成28年5月1日現在) 職員 21名

③学生に関する情報

- 1) 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程

2) 学生数：	経営経済学部	1,310名	〔	経営学科	563名
(平成28年5月1日現在)				経済学科	571名
				地域みらい学科	176名
	経営経済学研究科	12名	〔	博士前期課程	8名
				博士後期課程	4名

合計 1,322名

④主要な資産

1) 土地

所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2) 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(m ²)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

⑤理事会等の開催状況

1) 理事会

開催日	審議事項
第1回 平成28年 6月28日	議案第1号 平成28年度補正予算について 議案第2号 平成27年度決算について 議案第3号 平成27年度事業年度評価（業務実績報告書）について 議案第4号 公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則を廃止する規程の制定について 議案第5号 青森公立大学学部教授会規程の一部を改正する規程の制定について 議案第6号 青森公立大学研究科教授会規程の一部を改正する規程の制定について 議案第7号 公立大学法人青森公立大学非常勤役員等業務災害補償規程の一部を改正する規程の制定について 議案第8号 まちなかカフェについて
第2回 平成28年 9月20日	議案第9号 教員職員の昇任について 議案第10号 専任事務職員の退職について 議案第11号 公立大学法人青森公立大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程の制定について
第3回 平成28年12月14日	議案第12号 平成28年度補正予算について 議案第13号 平成29年度当初予算編成方針について 議案第14号 平成29年度年度計画の策定スケジュールについて 議案第15号 教員職員の採用について 議案第16号 教員職員の昇任について 議案第17号 研究職員の採用について 議案第18号 専任事務職員の退職について
第4回【持回り開催】 平成29年 2月17日	議案第19号 専任事務職員の採用について
第5回 平成29年 3月24日	議案第20号 平成29年度年度計画について 議案第21号 平成29年度予算について 議案第22号 公立大学法人青森公立大学学長選考規程の一部を改正する規程の制定について 議案第23号 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第24号 公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第25号 公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第26号 公立大学法人青森公立大学職員の介護休業等に関する規程の一部を改正する規程の制定について 議案第27号 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 議案第28号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について 議案第29号 教員職員の採用について 議案第30号 教員職員の退職について 議案第31号 学芸員の退職について 議案第32号 学部長の選考について 議案第33号 研究科長の選考について 議案第34号 図書館長の選考について 議案第35号 地域連携センター長の選考について

2) 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 平成28年 6月28日	① 平成28年度補正予算について ② 平成27年度決算について ③ 平成27年度事業年度評価（業務実績報告書）について ④ 公立大学法人青森公立大学非常勤講師就業規則を廃止する規程の制定について ⑤ 青森公立大学学部教授会規程の一部を改正する規程の制定について ⑥ 青森公立大学研究科教授会の規程一部を改正する規程の制定について ⑦ 公立大学法人青森公立大学非常勤役員等業務災害補償規程の一部を改正する規程の制定について
第2回 平成28年12月14日	① 研究職員の採用について ② 平成29年度当初予算編成方針について ③ 平成29年度年度計画の策定スケジュールについて
第3回【持回り開催】 平成29年 2月17日	① 専任事務職員の採用について
第4回 平成29年 3月24日	① 平成29年度年度計画について ② 平成29年度予算について ③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則の制定について ④ 公立大学法人青森公立大学常勤嘱託職員就業規則の一部を改正する規則の制定について ⑤ 公立大学法人青森公立大学臨時職員就業規則の一部を改正する規則の制定について ⑥ 公立大学法人青森公立大学職員の介護休業等に関する規程の一部を改正する規程の制定について ⑦ 公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ⑧ 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について

3) 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 平成28年 4月20日	① 学長選考会議の委員の選出について ② 2016年度地域連携センターの事業について ③ 平成28年度文化庁の補助申請について
第1回 平成28年 5月18日 【臨時会】	① 2016年度図書予算配分について ② 学長選考会議の委員について
第2回 平成28年 6月15日	① 教員の昇任に係る業績審査委員会の審査結果について ② 大学院科目（博士前期課程）の担当資格に係る業績評価について ③ 平成27年度業務実績報告書（事務局案）について ④ 戦略的研究助成事業の申請について ⑤ 2016年度秋のアーティスト・イン・レジデンス事業（公募型）における候補アーティストの選定について
第3回 平成28年 9月14日	① 2017年度学部学事暦案について ② 大学院科目担当に係る業績評価委員会の設置について ③ 教員の昇任に係る業績審査委員会の審査結果について ④ 公立大学法人青森公立大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程の制定について
第2回 平成28年10月19日 【臨時会】	① 教員の昇任に係る業績審査について ② 教員の採用に係る業績審査について
第3回 平成28年11月16日 【臨時会】	① 教員の採用に係る業績審査について ② 研究職員の採用について ③ 学部長候補者推薦委員会の設置について ④ 研究科長候補者推薦委員会の設置について ⑤ 国際芸術センター青森2017年度事業計画案について
第4回 平成28年12月 7日	① 教員の昇任に係る業績審査について ② 教員採用予定者について
第4回【持回り開催】 平成29年 1月18日 【臨時会】	① 教員の採用について
第5回 平成29年 2月15日	① 学部長候補者の推薦について ② 研究科長候補者の推薦について ③ 2017年度大学院学事暦について
第5回 平成29年3月15日 【臨時会】	① 図書館長予定者について ② 地域連携センター長予定者について ③ 平成29年度年度計画案について ④ 公立大学法人青森公立大学情報セキュリティポリシーの策定について ⑤ 公立大学法人青森公立大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の策定について

⑥2017年度(平成29年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営経済学部】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推薦入試	学校推薦(県内)	—	115 名	154 名 (80)	154 名 (80)	126 名 (71)	126 名 (71)	東青: 48 県内: 78 県外: 0	
	学校推薦(県外)	—	15 名	22 名 (11)	22 名 (11)	21 名 (11)	20 名 (10)	東青: 0 県内: 0 県外: 20	
	小 計			130 名	176 名 (91)	176 名 (91)	147 名 (82)	146 名 (81)	東青: 48 県内: 78 県外: 20
A O 選 抜	I 期	AO選抜I期	30 名	61 名 (36)	61 名 (36)	31 名 (20)	31 名 (20)	東青: 5 県内: 9 県外: 17	
	II 期	海外帰国子女	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生	若干名	3 (1) [1]	3 (1) [1]	2 (0) [1]	1 (0) [0]	※ 大韓民国: 1	
	小 計			30+若干名	64 (37) [1]	64 (37) [1]	33 (20) [1]	32 (20) [0]	東青: 5 県内: 9 県外: 18
一 般 選 抜	前期日程	2/25	130 名	496 名 (142) [38]	459 名 (134) [36]	195 名 (65) [17]	143 名 (44) [15]	東青: 28 県内: 26 県外: 89	
	後期日程	—	10 名	107 名 (34) [11]	107 名 (34) [11]	11 名 (4) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計			140 名	603 名 (176) [49]	566 名 (168) [47]	206 名 (69) [17]	143 名 (44) [15]	東青: 28 県内: 26 県外: 89
総 計			300 名	843 名 (304) [50]	806 名 (296) [48]	386 名 (171) [18]	321 名 (145) [15]	東青: 81 (25.2 %) 県内: 113 (35.2 %) 県外: 127 (39.6 %)	
						昨 年 度	328 名 (139) [9]	東青: 80 (24.4 %) 県内: 116 (35.4 %) 県外: 132 (40.2 %)	

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。
2 ※大韓民国は県外に含めた。

2017年度(平成29年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	58 名 (30)	58 名 (30)	55 名 (31)	55 名 (31)	東青: 20 県内: 35 県外: 0	[合格者・入学者のうち] 5名(男3・女2):経済で志願・受験 4名(男1・女3)地域みらいで志願・受験
	学校推薦(県外)	—	6 名	8 名 (4)	8 名 (4)	9 名 (5)	9 名 (5)	東青: 0 県内: 0 県外: 9	[合格者・入学者のうち] 1名(女):地域みらいで志願・受験
	小 計		56 名	66 名 (34)	66 名 (34)	64 名 (36)	64 名 (36)	東青: 20 県内: 35 県外: 9	
A O 選 抜	I 期 AO選抜 I 期	9/8	9 名	23 名 (12)	23 名 (12)	10 名 (6)	10 名 (6)	東青: 2 県内: 4 県外: 4	
	II 期 海外帰国子女	12/1	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	社会人		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	外国人留学生		若干名	3 名 (1) [1]	3 名 (1) [1]	2 名 (0) [1]	1 名 (0) [0]	※ 大韓民国: 1	
	小 計		9+若干名	26 名 (13) [1]	26 名 (13) [1]	12 名 (6) [1]	11 名 (6) [0]	東青: 2 県内: 4 県外: 5	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	241 名 (77) [17]	224 名 (75) [16]	90 名 (35) [8]	65 名 (22) [8]	東青: 16 県内: 12 県外: 37	
	後期日程	—	5 名	50 名 (19) [4]	50 名 (19) [4]	6 名 (2) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		65 名	291 名 (96) [21]	274 名 (94) [20]	96 名 (37) [8]	65 名 (22) [8]	東青: 16 県内: 12 県外: 37	
総 計			130 名	383 名 (143) [22]	366 名 (141) [21]	172 名 (79) [9]	140 名 (64) [8]	東青: 38 (27.2 %) 県内: 51 (36.4 %) 県外: 51 (36.4 %)	

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生の内数を表す。
2 ※大韓民国は県外に含めた。

2017年度(平成29年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経済学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	71 名 (31)	71 名 (31)	55 名 (28)	55 名 (28)	東青: 23 県内: 32 県外: 0	【合格者・入学者のうち】 1名(女):地域みらいで志願・受検 【志願者・受験者のうち】 5名(男1・女2):経営で合格・入学
	学校推薦(県外)	—	6 名	7 名 (1)	7 名 (1)	8 名 (2)	8 名 (2)	東青: 0 県内: 0 県外: 8	【合格者・入学者のうち】 1名(女):地域みらいで志願・受検
	小 計		56 名	78 名 (32)	78 名 (32)	63 名 (30)	63 名 (30)	東青: 23 県内: 32 県外: 8	
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9 名	15 名 (10)	15 名 (10)	9 名 (7)	9 名 (7)	東青: 2 県内: 3 県外: 4	
	II 期	海外帰国子女	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計		9+若干名	15 (10) [0]	15 (10) [0]	9 (7) [0]	9 (7) [0]	東青: 2 県内: 3 県外: 4	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	229 名 (57) [20]	212 名 (53) [19]	89 名 (25) [9]	66 名 (18) [7]	東青: 11 県内: 13 県外: 42	
	後期日程	—	5 名	57 名 (15) [7]	57 名 (15) [7]	5 名 (2) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		65 名	286 名 (72) [27]	269 名 (68) [26]	94 名 (27) [9]	66 名 (18) [7]	東青: 11 県内: 13 県外: 42	
総 計			130 名	379 名 (114) [27]	362 名 (110) [26]	166 名 (64) [9]	138 名 (55) [7]	東青: 36 (26.1 %) 県内: 48 (34.8 %) 県外: 54 (39.1 %)	

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生(高校卒業程度認定試験合格者を含む)の内数を表す。

2017年度(平成29年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【地域みらい学科】

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	15 名	25 名 (19)	25 名 (19)	16 名 (12)	16 名 (12)	東青: 5 県内: 11 県外: 0	【志願者・受験者のうち】 4名(男1・女3):経営で合格・入学 1名(女):経済で合格・入学	
	学校推薦(県外)	—	3 名	7 名 (6)	7 名 (6)	4 名 (4)	3 名 (3)	東青: 0 県内: 0 県外: 3	【志願者・受験者のうち】 1名(女):経営で合格・入学 1名(女):経済で合格・入学	
	小 計		18 名	32 名 (25)	32 名 (25)	20 名 (16)	19 名 (15)	東青: 5 県内: 11 県外: 3		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	9/8	12 名	23 名 (14)	23 名 (14)	12 名 (7)	12 名 (7)	東青: 1 県内: 2 県外: 9	
	II 期	海外帰国子女	12/1	若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]	0 名 (0) [0]		
	小 計			12+若干名	23 名 (14) [0]	23 名 (14) [0]	12 名 (7) [0]	12 名 (7) [0]	東青: 1 県内: 2 県外: 9	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	10 名	26 名 (8) [1]	23 名 (6) [1]	16 名 (5) [0]	12 名 (4) [0]	東青: 1 県内: 1 県外: 10		
	後期日程	—	— 名	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]	— 名 (—) [—]			
	小 計		10 名	26 名 (8) [1]	23 名 (6) [1]	16 名 (5) [0]	12 名 (4) [0]	東青: 1 県内: 1 県外: 10		
総 計			40 名	81 名 (47) [1]	78 名 (45) [1]	48 名 (28) [0]	43 名 (26) [0]	東青: 7 (16.3 %) 県内: 14 (32.5 %) 県外: 22 (51.2 %)		

(注) 1 ()は女の内数、[]は卒業生の内数を表す。

2017年度(平成29年度)青森公立大学大学院入学者選抜実施状況

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
前期課程 (修士課程)	学内推薦選抜	第Ⅰ期募集 8名 第Ⅱ期募集 8名	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
	社会人選抜		0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	一般選抜		0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計	8名	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
後期課程 (博士課程)	社会人特別選抜	第Ⅰ期募集 (11/5)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
	一般選抜	第Ⅱ期募集 (3/11)	1名 (1)	1名 (1)	0名 (0)	0名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計	2名	2名 (1)	2名 (1)	1名 (0)	1名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
合 計		10名	3名 (1)	3名 (1)	2名 (0)	2名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 2	(0.0 %) (0.0 %) (100.0 %)	
						昨年度	1名 (1)	東青: 0 県内: 1 県外: 0	(0.0 %) (100.0 %) (0.0 %)

(注) ()は女子内数を表す。

⑦2016年度青森公立大学卒業・修了者就職状況

1 学部

4年次在籍者 332人

平成29年5月1日確定

卒業者 316人 (12年度生: 男9人 女3人 13年度生: 男173人 女131人)

就職希望者 298人 (うち自営業 1人)

就職以外 18人

進学希望者 2人 (内訳: 大学院進学希望 2人)

その他 16人 内訳: 留学希望 2人 教員採用試験再挑戦 4人
公務員再挑戦 5人 その他 5人

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分	就職希望者 (人)			就職決定者 (人)			就職率 (%)			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	A-B	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	C-D	平成28年度 (E)=(C/A)	平成27年度 (F)=(D/B)	E-F	
男	経営	64	60	4	63	59	4	98.4	98.3	0.1
	経済	90	66	24	90	66	24	100.0	100.0	0.0
	地域みらい	15	11	4	15	11	4	100.0	100.0	0.0
	計	169	137	32	168	136	32	99.4	99.3	0.1
女	経営	65	62	3	64	60	4	98.5	96.8	1.7
	経済	40	41	△ 1	39	41	△ 2	97.5	100.0	△ 2.5
	地域みらい	24	28	△ 4	24	28	△ 4	100.0	100.0	0.0
	計	129	131	△ 2	127	129	△ 2	98.4	98.5	△ 0.1
合計	298	268	30	295	265	30	99.0	98.9	0.1	

【その他※とは】
アルバイトなどをしながら
希望の進路を目指すなど

(2) 学科別就職状況

区分	就職希望者(人)	就職決定者(人)	就職率(%)
経営	129	127	98.4
経済	130	129	99.2
地域みらい	39	39	100.0
計	298	295	99.0

(3) 就職決定者の本社所在地

区分	就職決定者	青森県						北海道		東北(青森県以外)		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男	168	35	20.9	34	20.3	69	41.2	16	9.5	33	19.6	36	21.4	14	8.3
女	127	28	22.1	22	17.3	50	39.4	7	5.5	24	18.9	37	29.1	9	7.1
計	295	63	21.3	56	19.0	119	40.3	23	7.8	57	19.3	73	24.8	23	7.8

※管内: 青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(4) 学科別業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学業支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営	33	34	21	6	4	7	0	3	6	4	4	3	2	0	127
経済	35	29	14	3	27	1	0	5	7	0	3	4	1	0	129
地域みらい	7	8	6	6	3	0	0	1	4	0	0	3	1	0	39
就職決定者(人)	75	71	41	15	34	8	0	9	17	4	7	10	4	0	295
就職比率(%)	25.4	24.1	13.9	5.1	11.5	2.7	0.0	3.0	5.7	1.4	2.4	3.4	1.4	0.0	100.0

⑦2016年度青森公立大学卒業・修了者就職状況

2 大学院

平成29年5月1日確定

修了者	2人	(前期:男2人 女0人 後期:男0人 女0人)
就職希望者	0人	
進学希望者	0人	
復職希望者	2人	
その他	0人	

(1) 就職状況 (昨年同時期との比較)

区分		就職希望者 (人)			就職決定者 (人)			就職率 (%)		
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	A-B	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	C-D	平成28年度 (E)=(C/A)	平成27年度 (F)=(D/B)	E-F
男	前期	0	1	△1	0	1	△1	0.0	100.0	△100.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	1	△1	0	1	△1	0.0	100.0	△100.0
女	前期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計		0	1	△1	0	1	△1	0.0	100.0	△100.0

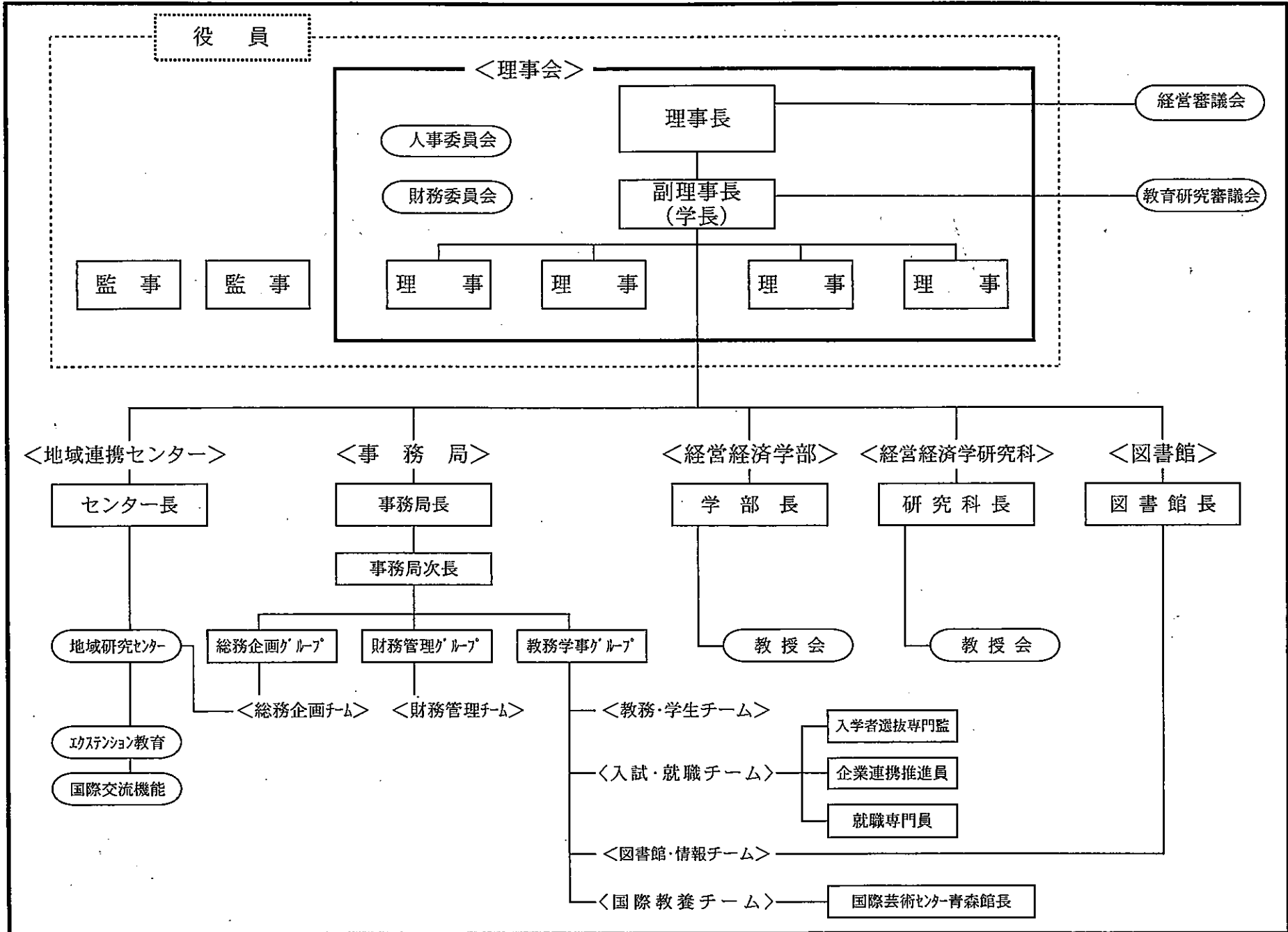
(2) 就職決定者の本社所在地

区分	就職決定者	青森県				北海道		東北 (青森県以外)		首都圏		その他	
		管内 (人)	管内 (%)	管外 (人)	管外 (%)	管内計 (人)	管内割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)	就職者 (人)	割合 (%)
男	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
女	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

※管内:青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村

(3) 業種別内訳 (就職決定者)

区分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製造業	公務	建設業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学業関連業	医療・福祉	農林水産	計
就職決定者 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

平成29年3月31日現在

◎法人役員

職名	氏名	任期	備考
理事長	福士 耕司	H25. 4. 1~H29. 3. 31	
副理事長	香取 薫	H28. 4. 1~H30. 3. 31	学長
理事(非常勤)	沼田 廣	H25. 4. 1~H29. 3. 31	一般社団法人青森県経営者協会会長 株式会社丸沼田商店取締役社長
理事(非常勤)	佐藤 正昭	H25. 4. 1~H29. 3. 31	元青森公立大学副学長
理事(非常勤)	佐藤 三三	H25. 4. 1~H29. 3. 31	元弘前大学教育学部長
理事(非常勤)	森内 忠良	H25. 4. 1~H29. 3. 31	森内忠良建築設計事務所代表
監事(非常勤)	今 喜典	H27. 4. 1~H29. 3. 31	公益財団法人21あおもり産 業総合支援センター理事長
監事(非常勤)	若山 恵佐雄	H27. 4. 1~H29. 3. 31	株式会社若山経営代表取締役

◎学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	香取 薫	H28. 4. 1~H30. 3. 31	
学部長	河野 秀孝	H28. 4. 1~H29. 3. 31	
研究科長	河野 秀孝	H27. 4. 1~H29. 3. 31	
図書館長	藤井 一弘	H27. 4. 1~H29. 3. 31	
地域連携センター長	香取 薫	H27. 4. 1~H29. 3. 31	

◎経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	福士耕司	H25. 5. 1~H29. 3. 31	理事長
職務代理者	香取 薫	H28. 4. 1~H30. 3. 31	副理事長
委員	沼田 廣	H25. 4. 1~H29. 3. 31	理事
委員	佐藤正昭	H25. 4. 1~H29. 3. 31	理事
委員	佐藤三三	H25. 4. 1~H29. 3. 31	理事
委員	森内忠良	H25. 4. 1~H29. 3. 31	理事
委員	山科美奈子	H27. 4. 1~H29. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	遠藤哲哉	H27. 4. 1~H29. 3. 31	理事長が指名する職員 (経営経済学部教授)
委員	相馬政美	H27. 5. 26~H29. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森市企業局長)
委員	成田昌造	H27. 5. 26~H29. 5. 25	法人役職員以外の有識者 (青森県高等学校長協会会長)

◎教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	香取 薫	H28. 4. 1~H30. 3. 31	学長
職務代理者	河野秀孝	H28. 4. 1~H29. 3. 31	学部長
委員	佐藤三三	H25. 4. 1~H29. 3. 31	学長が指名する理事
委員	河野秀孝	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(研究科長)
委員	藤井一弘	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(図書館長)
委員	香取 薫	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(地域連携センター長)
委員	山科美奈子	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長(事務局長)
委員	香取真理	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	木立 力	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	藤沼 司	H27. 4. 1~H29. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

I 全体評価(全体的実施状況)

平成28年度の年度計画に対する業務実績は、全181項目について、自己評価が年度計画を上回って実施しているA評価が10項目、年度計画を十分に実施しているB評価が169項目となっており、このうち新規・重点項目においては、25項目中24項目がAまたはB評価であること、また、実施状況は以下に示すとおりであることから、概ね良好であった。

しかしながら、年度計画を十分には実施していないC評価が2項目あったため、これらについては別紙「平成28年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート」のとりの対応を図ることとした。

教育に関する目標の達成については、平成27年度に施行した学部カリキュラムの開講年次にあわせ、哲学及び文学に関する科目を開講し、社会的倫理観を身に付けた人材の育成を図ったほか、学生の海外研修派遣などにより、グローバル化に対応できる人材育成を図った。また、アクティブラーニング室の開設や新情報システムの活用による教育・学修環境の整備を行った。さらに、オープンキャンパスの実施や積極的な高校訪問等により入学希望者の増加促進を図るとともに、大学院課程における入学料免除制度の継続等による志願者の確保に努めた。また、様々な就職支援策を講じることにより、平成27年度を上回る高就職率となった。教職員の研修については、外部講師による法令等に関する研修による意識啓発を行った。

研究に関する目標の達成については、戦略的研究助成事業を引き続き実施し、教員の研究活動の活性化を図った。また、海外研究者との共同研究事業の推進を図るため、外国人研究者を招へいして研究会を開催したほか、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に関する研修を行い、適正な研究活動及び透明性のある公的研究費の執行の推進を図った。さらに、中心市街地における地域貢献事業の実施等により、学生を含めた研究活動への参加の促進を図った。

地域貢献に関する目標の達成については、青森市の中心市街地活性化を目的とした地域貢献事業の実施など、関係自治体との連携活動の充実や地域住民への貢献を図るとともに、公開講座の実施に当たっては、特に外国語講座の応募人数が定員を大きく上回ったことを受けて追加講座を実施し、教員の活動成果の地域還元に努めた。また、企業連携推進員の配置や県内企業バスツアーの実施などにより、県内企業との連携強化を図りながら、地域への人材供給に向けた取組を進めた。さらに、連携協定締結校であるスターリング大学(イギリス)において、本学代表として学長が本学に関するもののほか、青森市の魅力をPRする内容で基調講演を行い、これが日本スコットランド交流協会の機関紙に取り上げられ、国際交流の推進が図られた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成については、公的研究費の執行及び委託・賃貸借契約に係る内部監査を実施し、適正かつ透明性のある大学運営を推進した。また、地域研究センターの運営の充実のため、欠員となっている研究員の平成29年度採用を決定した。さらに、本学の特色や魅力を効果的に発信するため、公式ホームページをはじめ様々な媒体により積極的に情報発信を行った。

経営・財務内容の改善に関する目標の達成については、高校訪問及びオープンキャンパスを開催し、受験生確保に向けた取組を行った。また、国際芸術センター青森や地域研究センターなどにおける様々な事業において、積極的な外部資金の獲得に努めた。さらには、新たに情報システムを導入し、履修登録の方法を変更することで事務の効率化を図った。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標の達成については、外部認証評価に係る情報のほか、本学の財務状況や業務実績等に係る情報をホームページで公表した。また、関係法令等に関する研修のほか、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に関する研修を実施し、意識啓発を推進した。

その他業務運営に関する重要目標の達成については、国際芸術センター青森事業として、アールブリュットの展覧会や、中心市街地にサテライトギャラリーを設置し展覧会を開催したほか、四季のアーケードの改修等による施設利用の促進を図った。また、本学業務の管理運営上、必要となる情報セキュリティポリシーやマイナンバーの取扱に関する要綱を定め、本学の関連業務の管理を徹底したほか、ストレスチェックの実施及び教員に週単位の勤務計画である勤務表を作成させるなど、教職員の労務管理を徹底した。さらには、防犯カメラを設置し、学内の安全対策の強化を図った。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。 ・GPAIに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。	平成27年度年度に見直した成績優秀者表彰基準の運用及び検証を行うとともに、成績不振者への個別指導の内容とその結果について検証を行う。	平成28年度春学期の成績結果から成績優秀者表彰の新基準を適用した。 また、面談での聞き取り事項を統一するため、平成29年度において面談記録様式とガイドラインを修正することとした。	B	◇成績優秀者表彰 ・2016年度春学期表彰 9/21 秋学期学部オリエンテーション ・2016年度秋学期表彰 3/29, 30 2017年度春学期オリエンテーション ◇面談記録様式等の改善 3/8 第12回学務運営会議
	シラバス(講義計画・概要)において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	各科目シラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。	B	
	入学生に春学期オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	春学期において、学生便覧を基に、新入生オリエンテーション及び大学基礎演習で周知した。	B	◇新入生オリエンテーション 4/1:学務ガイダンス (4~5時限) ◇大学基礎演習 春学期前半(全7回)
【大学院課程】 ・入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ・シラバス(講義計画・概要)に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。	入学生に対し、本学大学院の教育目標・教育方針の周知を徹底する。	大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配布及び説明を行い周知した。	B	◇大学院オリエンテーション 春学期:4/2実施 秋学期:9/19実施
	シラバス(講義計画・概要)において、到達目標を明示し適切な授業運営及び成績評価を行う。	各科目シラバスに到達目標、評価基準を明示し、それに基づいて授業運営及び成績評価を行った。	B	
(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置 ①教育プログラムの検証・再編 【学士課程】 ・学生及び卒業生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・「経営経済の専門性を持った教養人の育成」という教育目標を達成するため、教育プログラムを再編する。	授業評価に関するアンケート等の結果を基にした教育改善の推進を継続して実施する。	各授業において、授業評価アンケートを実施した。学生からの意見に対する教員からの回答を取りまとめ、図書館で公開した。また、平成27年度のアンケート結果をどのように授業へ反映したかを各科目のシラバスに掲載した。	B	
	新カリキュラム(平成27年度施行)の開講年次に合わせ、新たに哲学及び文学の科目を開講する。	「哲学(2年次)」を春学期に、「文学と人間(2年次)」を秋学期に開講した。	B	◇哲学(2年次)<春> 7/30~8/3(全15回) ◇文学と人間(2年次)<秋> 月曜4時限目(全15回)
【大学院課程】 ・大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善を推進する。 ・現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。	大学院生及び修士生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づく教育改善の推進を継続する。	授業評価アンケート調査を実施し、調査結果を各教員へ開示した。特に改善を求める意見は無かった。	B	◇授業評価アンケート調査 春学期 7/20~9/9 秋学期 1/31~2/24
	大学院カリキュラムの検証及び改善を継続する。	大学院のカリキュラムの検証を行った結果、非開講科目や学生の研究分野に偏りがあったことから、平成29年度も継続してカリキュラムの改善検討を行うこととした。	B	◇3/10 第8回大学院運営会議

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>② 教育方法の改善 【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。 ・他大学や企業等との連携を図り、単位互換や実社会を教育現場とする体験学習など、学部における学修機会の充実に努める。 ・ICT(情報通信技術)を活用したアクティブラーニングを導入し、学生が能動的に学修できる教育方法への改善を推進する。 	<p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)研修会の充実に努める。</p>	<p>外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。</p>	B	<p>①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局 長 中田晃氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局次長</p>
	<p>1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」の授業内容の検証及び必要な改善を継続する。</p>	<p>春学期授業評価アンケートの結果を基に授業内容についての学生の反応を検証し、平成29年度のシラバスに反映させた。</p>	B	<p>◇アンケート実施 大学基礎演習:5/23~6/2 学習導入演習:7/18~7/22 ◇改善事項 ・見やすい板書 ・レポート作成の具体例紹介 他</p>
	<p>単位互換協定を締結する大学と連携し、受講者受付日程を調整する等、学生が利用しやすい単位互換制度に改善する。</p>	<p>青森県立保健大学及び青森中央学院大学と連携し、各大学の単位互換科目について、初回の講義を体験した後に履修申込ができるよう、募集時期の調整を行った。</p>	B	<p>履修申込期限 H27年度:3月末まで H28年度:4月12日まで</p>
	<p>新しく導入したアクティブラーニング室の有効活用を図る。</p>	<p>本年度に開設したアクティブラーニング室は、主に、ゼミや英語の授業等に利用され、また授業以外でも学生同士が集まってプレゼンテーションの発表の準備等を行っており、学生の能動的な学修が促進された。</p>	B	<p>平成28年4月~平成29年3月 授業利用コマ数:142コマ</p>
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ・他大学や企業等との連携を図り、大学院における学修機会の充実に努める。 	<p>教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修会の充実に努める。(再掲)</p>	<p>外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。</p>	B	<p>①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局 長 中田晃氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局次長</p>
	<p>単位互換協定を締結する大学と連携し、受講者受付日程を調整する等、学生が利用しやすい単位互換制度に改善する。(再掲)</p>	<p>青森県立保健大学と連携し、各大学の単位互換科目について、第1回目の講義から受講できるよう、募集時期の調整を行った。</p>	B	<p>平成28年度単位互換実績 春学期:0名 秋学期:0名</p>
<p>③ グローバル化への対応 【学士課程】【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 	<p>学部成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。</p>	<p>成績最優秀学生2名をスターリング大学での総合研修に派遣した。</p>	B	<p>派遣期間:7/30~8/28 派遣人数:2名</p>
	<p>ワイカト大学(ニュージーランド)における短期語学研修に参加する派遣学生数の増員を図る。</p>	<p>ワイカト大学における短期語学研修に学生11名を派遣した。</p>	B	<p>派遣期間:8/5~8/27 派遣人数:11名 (H27年度:6名)</p>

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
④ 人間としての魅力を高めるための教育 【学士課程】 ・経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教養科目の充実を図る。	美術科目を継続するとともに、新たに文学科目を開講し、芸術科目を充実させる。また、哲学科目も開講する。	「哲学(2年次)」を春学期、「文学と人間(2年次)」を秋学期に開講した。(再掲)	B	◇哲学(2年次)〈春〉 兼中講義 7/30～8/3(全15回) ◇文学と人間(2年次)〈秋〉 月曜4時限目(全15回)
(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ① 教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【大学院課程】 ・教員の指導能力の向上を図るため、FD活動を充実させるとともに、授業評価に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。	教員の指導能力向上を目指すため、FD研修の充実努める。	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。	B	①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局 長 中田英氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局次長
② 教育環境の整備 【学士課程】 ・教室内の設備の充実やTA(学生による授業補助者)制度の活用により、授業の環境を整える。 ・教育課程における国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の利活用を推進する。 ・地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ・語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ・新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。	各教員に教室内設備等のニーズ調査及びTA(学生による授業補助者)制度利用に関する調査を継続し、必要な改善を行う。	各教員から教材及び教室設備、TA利用のニーズを調査し、平成29年度予算に反映させた。	B	◇情報科目Web利用ライセンス数の拡充 ◇TA利用の取りまとめ整理
	教員に各交流施設等の情報提供を継続し、授業での活用を促す。	各教員へゼミ活動等での交流施設利用について情報提供を行った。	B	◇1/24 メール配信
	地元地域を教育現場とするゼミ活動やフィールドワーク等について、各教員への地元情報の提供及び交通手段の確保等を実施する。	地域みらい学科のゼミ活動、経済学科「フィールドスタディ」において、各教員へ地元情報を提供するとともに、学外での活動に必要なバスを手配した。	B	◇平成28年度バス利用実績 地域みらい学科17件(延べ17台) 経済学科 6件(延べ12台) 計 23件(延べ29台)
	学部成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。(再掲)	成績最優秀学生2名をスターリング大学での総合研修に派遣した。	B	派遣期間:7/30～8/28 派遣人数:2名
	ワイト大学(ニュージーランド)における短期語学研修に参加する派遣学生数の増員を図る。(再掲)	ワイト大学における短期語学研修に学生11名を派遣した。	B	派遣期間:8/5～8/27 派遣人数:11名 (H27:6名)
	新しく導入した情報システムを適切に運用するとともに有効活用を図る。	新情報システムにより、パソコン上で履修登録と運動した卒業判定のシミュレーションを行うことが可能となり、学生が履修計画を立てやすくなった。併せてアクティブラーニング室や無線LANを設置し、学生が能動的に学修できる環境を整えた。	B	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用推進を図る。	大学院生にサテライトでの授業及び遠隔授業システムの利便性向上についての調査を行い、必要な改善を図る。	学生ニーズに関するアンケート調査を実施し、サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用について、スカイプ等の利用ができるよう改善を図った。	B	◇アンケート調査 12/8～1/16実施 ◇遠隔授業システム利用実績 ・利用学生 1名 (基礎演習、組織論特論) ◇2/9開催 第7回大学院運営会議で検討
③ 学修環境の整備 【学士課程】 ・学部生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ・新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。	授業評価に関するアンケート等の結果から学修環境に関する学生のニーズの把握を継続し、必要な改善を行う。	各教室の状況を調査し、講義室のモニターの更新を行った。	B	◇545号大講義室を薄型モニターに入替
	新しく導入した情報システムを活用し、学修に係る学生への情報発信の充実を図る。	秋学期からポータルサイトが稼働したことにより、学生を特定した情報発信ができる環境を整えた。	B	
【大学院課程】 ・大学院生の研究成果を発表する機会について検証及び必要な改善を行う。 ・大学院生のニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ・大学院生へPCの貸与を行う。	前期課程の中間報告会や後期課程の研究報告会の開催日程等について、社会人大大学院生に配慮した開催日程を検討する。	社会人学生に配慮し、報告会を夕方から実施した。	B	博士前期課程 中間報告会(1212教室) 10/27 18時～
	学修環境に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。	学生ニーズに関するアンケート調査を実施し、学習環境について貸出しているPCの更新を行った。	B	◇アンケート調査 12/8～1/16実施 ◇2/9開催 第7回大学院運営会議で検討
	研究室でPCが必要な学生へのPC貸与を継続する。	貸与を希望する学生にPCの貸与を行った。	B	H28年度の貸与希望者 13名

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・本学のアドミッションポリシーに相応しい入学者を受け入れられるよう、全入学定員の3倍程度の志願者を常に確保する。 ・青森県内からの入学者の増加を図る。 ・大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。 ・県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。 ・出前講義、大学見学を積極的に実施する。 ・入試に関わる広報を充実させる。 ・高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。	入学検定料の減免を行う。また、引き続き関東圏内においても減免を行う。	オープンキャンパスに参加し、模擬講義を受講した者(高校3年生及び既卒生)を対象に入学検定料の減免を行った。また、東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催し、本学でのオープンキャンパスと同様、入学検定料の減免を行った。	B	【減免申請者数】375名 ・第1回(7月) 299名 ・第2回(10月) 74名 ・サテライト 2名 【減免実績】255名
	オープンキャンパス実施における無料送迎バスを運行する。	第1回オープンキャンパス(7月9日)で無料送迎バスを運行した。	B	【運行コース】 ・青森市内 (新青森駅・青森駅発着) ・八戸・三沢方面(本八戸駅発着、三沢駅経由) ・秋田県(大館駅発着) ・岩手県(盛岡駅発着)
	関東圏内でのサテライトオープンキャンパスを実施、積極的な高校訪問、各種進学説明会等に参加する。	10月8日、東京都内のAP東京丸の内(千代田区丸の内)でサテライトオープンキャンパスを実施した。高校訪問では、昨年度比8.4%増となる延べ141校(青森県91校、北海道9校、岩手県21校、秋田県15校、山形県3校、福島県2校)の訪問を実施した。また、教員及び職員が首都圏等の高校26校の訪問を実施した。進学説明会については、24回(本学主催:7回、業者主催:17回)行った。	A	◇サテライトオープンキャンパス参加者数 5名(高校生3名、保護者1名、一般1名) ※H27実績 ・高校訪問:130校 (県内:84校、県外:46校) ・首都圏等の高校訪問:1校 ・進学説明会:18回(本学主催:7回、業者主催:11回)
	受験生の父母を対象とした学内のキャンパスツアーを行う。	第1回オープンキャンパス(7月9日)で受験生の父母を対象に理事長及び学長等が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行った。	B	【参加者数】 87名(H27年度実績:41名)
	積極的な高校訪問(春・秋)を実施し、青森県内からの入学者の増加を図る。	青森県内は、昨年度比8.3%増となる延べ91校の訪問を実施した。	B	【高校訪問】 H27年度実績:県内84校 【県内出身入学者数】 H29年度入学:194名 H28年度入学:196名
	大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。	一般選抜(前期日程)の試験会場については、見直しを継続して、引き続き青森市、盛岡市及び東京都を試験会場とした。	B	【一般選抜(前期日程)試験会場】 ①青森市:青森公立大学 ②盛岡市:アイーナ ③東京都:日本大学
	県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。	昨年度比8.4%増となる延べ141校(青森県内91校、県外50校(北海道9校、岩手県21校、秋田県15校、山形県3校、福島県2校))の訪問を実施した。また、教員及び職員が首都圏等の高校26校の訪問を実施した。	B	H27実績 ・高校訪問:130校 (県内:84校、県外:46校) ・首都圏等の高校訪問:1校 ・志願者数 H29年度入学:843名 H28年度入学:881名
	出前講義、大学見学を積極的に実施する。	出前講義を25回(県内14回、県外11回)実施し、大学見学(施設見学、本学での模擬講義や大学説明)を17回(県内11回、県外6回)実施した。	B	H27実績 ・出前講義:22回 (県内:11回、県外:11回) ・大学見学:20回 (県内:12回、県外:8回)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
	入試に関わる広報を充実させる。	入試に関わる広報として、オープンキャンパスについては、新聞広告やホームページへの掲載、TVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、書店でのPRしおりの配付、教育機関等へのポスター・リーフレットの送付などを行った。オープンキャンパス以外については、ホームページに1分でわかる大学紹介動画(ONE U GUIDE)やデジタルオープンキャンパス動画、デジタルパンフレットを継続して掲載したほか、青森県内主要駅(19箇所)への大学PRポスターの掲出、県内高等学校等への大学カレンダーの配付などにより、情報提供の充実に努めた。	B	【大学PRポスター掲出期間】 平成28年7月23日 ～平成29年2月17日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/9(土)):665名 ・第2回(10/8(土)):177名 ・サテライト(10/8(土)):5名
	高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。	青森市内の高校生を対象とした高大連携事業特別講座を3回実施した。	B	【高大連携事業特別講座】 ①7/8:141名 ②10/5:93名 ③12/7:22名
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。 ・学部からの進学を促進させる。 ・学部教育との連携の円滑化を図る。 ・社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。 ・入試に関わる広報を充実させる。 	行政機関、民間企業等訪問を積極的に実施し、入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。	本学学部卒業(見込み)生を対象とした入学料の免除制度を継続し、4年次在学学生への周知、入学者募集案内の同窓会会員への送付や同窓会ホームページへの掲載、企業連携推進員を活用した民間企業等への周知及び行政機関や民間企業へのトップセールス等による、大学院入学に関するPRを行ったが、求人数の増加等による雇用環境の向上もあり、博士前期課程の志願者は入学定員数と同程度を確保することができなかった。	C	【志願者数】 博士前期課程 入学定員8名 志願者数1名(学内推薦) 合格者 1名(入学者 1名) 博士後期課程 入学定員2名 志願者数2名 合格者 1名(入学者 1名)
大学院学内進学促進ポスター等の掲示や進学も視野に入れた就職相談を実施する等、キャリアセンターとの連携を密にし、学部からの進学を促進させる。	大学院募集ポスターの学内への掲示や教員を通じた学生への案内、学内推薦選抜説明会の開催のほか、キャリアセンターにおける進路相談等により、学部からの進学の促進に努めた。	B	博士前期課程 学内推薦志願者:1名	
学部教育との連携の円滑化を図る。	従来から実施している学部生の大学院授業履修を可とする取組を継続するとともに、学部オリエンテーションにおいて大学院科目履修についての説明を行った。また、学内進学特待奨学生制度や、本学学部卒業(見込み)生を対象とした入学料の免除制度を継続した。	B	◇大学院(博士前期課程)の入学料の減免制度 ・対象者:学部を卒業した者及び卒業見込みの者 ・減免額:全額 ・H28年度実績:1名(学内推薦)	
社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。	行政機関や民間企業など合わせて324団体に対し入学者募集案内やポスターを送付したほか、企業連携推進員を活用した民間企業等への周知を行い、入学者募集を働き掛けた。また、本学学部卒業(見込み)生を対象とした入学料の免除制度を継続した。	B	◇募集要項・ポスターの送付先 H27年度実績:325箇所 ◇大学院(博士前期課程)の入学料の減免制度 ・対象者:学部を卒業した者及び卒業見込みの者 ・減免額:全額 ・H28社会人実績:0名 (H27年度実績:1名)	
オープンキャンパスのCM放映や大学カレンダーの作成など、入試広報を充実させる。	大学院の入試広報については、行政機関や民間企業、同窓会会員に対し入学者募集案内等を送付したほか、企業連携推進員を活用した民間企業等への周知や、「社会人の“働きながら学ぶ”を支える3つの特色」を引き続きホームページに掲載するなど情報提供の充実に努めた。	B	【大学PRポスター掲出期間】 平成28年7月23日～平成29年2月17日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/9(土)):665名 ・第2回(10/8(土)):177名 ・サテライト(10/8(土)):5名	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生生活支援</p> <p>【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 後援会及び同窓会の活動支援を行う。 社会活動における学生と地域との交流を支援する。 充実した学生生活が送れるように、学修アドバイザー制度の見直しを行う。 学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを積極的に活用する。 留学生の学生生活の向上のため支援を行う。 保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。 食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。 ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。 	<p>学生の利便性を図るため、授業料減免制度及び各奨学金に関する情報提供について、掲示及び情報発信方法の検討を行う。</p>	<p>学内掲示に加え、ポータルサイトにも授業料減免制度及び各奨学金の情報を掲載した。</p>	B	
	<p>施設及び設備についての各サークルのニーズを調査して必要な改修を行い、課外活動の活性化を図る。</p>	<p>サークル代表委員会を通じて各サークルへニーズ調査を実施し、体育館の暖房運転の調整、音響設備の不具合調整等を行った。</p>	B	調査 12/19～1/13
	<p>後援会及び同窓会の活動支援のため、各事務局機能の補完を継続する。</p>	<p>後援会事務局及び同窓会事務局の業務を継続して実施した。</p>	B	
	<p>地域の催しやボランティア募集等についての掲示場所を新設し、情報提供を行う。</p>	<p>学生掲示板に地域情報及びボランティア情報の掲示場所を定め掲示し、情報提供を行うとともに、町会のイベントへの学生参加について、町会と学生の取次ぎを行った。</p>	B	8/15豊谷町会夏祭りへのよさこいサークル参加調整
	<p>学修アドバイザー制度の検証及び改善検討を継続する。</p>	<p>学務運営会議において、学修アドバイザー制度の検証を行った結果、改善策等について引き続き検討していくこととした。</p>	B	◇改善案の検討 12/2開催 第7回学務運営会議
	<p>学生にメンタルヘルス相談室及びカウンセラーの効果的な活用を促す。</p>	<p>各教員へメンタルヘルス相談室の「紹介カード」を配布し、学生指導において活用することを呼びかけた。</p>	B	
	<p>留学生の生活支援について留学生のニーズを調査し、必要な改善を行う。</p>	<p>秋学期において留学生に対してニーズ調査を行ったが、要望はなかった。</p>	B	要望調査 12/27実施
	<p>学生の心身の健康増進や成績不振学生への対応について、大学と保護者との情報共有等の連携を継続する。</p>	<p>各教員及びメンタルヘルス相談室からの情報を基に、心身の不調の学生及び欠席がちな学生の保証人へ連絡し、情報共有することを継続して行った。</p>	B	
	<p>食堂、売店、カフェの利用者へのサービス向上を目的とした委託業者へのモニタリングを実施し、改善すべき点については指導を行う。</p>	<p>食堂等の利用者に対するモニタリングを秋学期中に実施し、寄せられた意見とあわせて、改善すべき点がなかった旨を委託業者に通知した。</p>	B	
<p>ハラスメント防止対策委員会において、学内における防止・対策に向けた取組を継続する。</p>	<p>ハラスメント防止対策委員会において、了承された平成28年度活動計画に基づき、「ハラスメントに関する手引書(2016年度版)」の配布及びホームページでの公表により、ハラスメント防止に努めた。</p>	B	◆委員会構成:学長(委員長)、学部長、研究科長、事務局長、教員3名、事務職員2名 計9名 (毎年度3月に定期的に活動実績報告・翌年度の活動計画を案件として開催。対象事業が発生した場合は随時開催。)	
<p>障がい者差別解消法に規定される努力義務である教職員対応要領を策定するとともに、教職員の研修等を通じて障がいのある学生支援の充実を図る。</p>	<p>「公立大学法人青森公立大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定した。また、教職員の研修や学生への支援策については、要領に規定した障害者差別防止・解決委員会において検討することとした。</p>	B	策定日:H29.3.31 実施日:H29.4.1	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・大学院特待奨学生制度の適正な運用を図る。 ・大学院生のニーズを把握し、大学院生の福利厚生を向上させる。	明確化した大学院特待奨学生の審査基準の適正運用に努める。	平成26年度に改正した審査基準に従い、継続及び新規認定の審査を行った。	B	平成28年度 継続認定 3名 新規認定 0名(申請1件)
	研究室等に関する大学院生のニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。	学生ニーズに関するアンケート調査を実施するとともに、研究室等の設備の利用方法を改めて周知した。	B	◇アンケート調査 12/8~1/16実施 ◇2/9開催 第7回大学院運営会議で検討
② キャリア支援 【学士課程】 ・就職及び進学支援に関するキャリア戦略を推進する。 ・就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ・行政、地元の企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ・インターンシップによる就業体験を充実させる。 ・就職率100%を目標としつつ、最低96%台を毎年度維持する。 ・同窓会組織と連携を図り、就職支援ネットワークの強化を図る。 ・進路選択のための情報収集を拡充し、もってキャリア教育の充実を図る。	県内企業バスツアーの開催や県内企業経営者との懇談会の実施、さらには企業の内定を獲得した先輩と語ろう事業(懇話会)などを開催することにより就職支援を充実させる。	全学年を対象に県内企業バスツアーを開催し、企業経営者や人事担当者との懇談を行った。また、企業の内定を獲得した先輩と語ろう事業(懇話会)を実施した。	B	◇県内企業バスツアー ・訪問企業数:32社 ・参加学生数:延べ137名 ◇就職内定した先輩と語ろう懇話会(全6回:3年次) ・参加学生数:延べ136名 ・内定学生:12名
	教職員が連携して就職支援を実施し、就職率100%を目標としつつ、最低96%台を維持する。	就職について、教職員間の情報共有や教員から学生への働きかけなどにより、教職員が連携して就職支援を実施した。	A	【就職率】 H27年度:98.9% H28年度:99.0%
	現在の就職支援システムを廃止し、これまで以上に学生の利便性の高い求人票管理システムを導入することで必要な改善を図る。	学生の利便性の高い求人管理システムを平成29年3月に導入し、次年度から運用することとした。	B	◇「キャリアUSC」の導入 ・導入日:3/28 ・登録企業数:9,367件 ・求人数:4,906件 ・登録学生数:1,281名
	本学学生の離職率を把握することにより、学生の就業後の状況をとらえ、今後の就職支援につなげフォローアップしていく。	平成28年2月、本学学生が就職した企業(486社)に対しアンケートを実施した。集計結果を基に、入社後のミスマッチを減らせるよう、自己分析や企業研究を中心とした就職支援の充実に努めた。	B	【退職者の割合】 H24年度~H28年度までの採用者全体に占める退職者の割合(回答のあった178社):12.1% 【アンケート回収率・率】 178社・36.5%
	首都圏で就職活動をする学生を支援するため、ラウンジ利用や荷物預りサービスを備えたオープンスペースを借り上げる。	4月から8月まで、首都圏等で就職活動をする学生の拠点となるオープンスペース(セカンドキャンパス)を借上げた。	B	【H28年度利用実績】 ・場所:東京都新宿区、名古屋、大阪市、広島市、福岡市 ・延べ利用人数:延べ175名
	就活ハンドブックを教員全員へ配布することで、教員によるゼミ等における学生への就職支援を強化する。	就活ハンドブックを制作し、3年生及び全教員に配付した。	B	【制作部数】 400部
	同窓会組織と連携した就職支援ネットワーク構築に向けた検討を継続する。	同窓会のネットワークを活用し、キャリア形成講座で同窓会会員による講演を行い、同窓会と連携した就職支援を行った。	B	・12/3 第2回キャリア形成講座 卒業生講演 1名

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・大学院生へのキャリア支援を充実させる。	ガイダンスの実施や就職相談など大学院生へのキャリア支援を充実させる。	大学院修了者の就職希望者はいなかったものの、学部と同様にキャリアセンターでの模擬面接や履歴書の添削等を実施する体制を整え、キャリア支援の充実を図った。	B	・H28大学院修了生 社会人学生:2名 うち、就職希望者0名
II-1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置				
A: 年度計画を上回って実施している			2	
B: 年度計画を十分に実施している			65	
C: 年度計画を十分には実施していない			1	
D: 年度計画を実施していない			0	

特記事項	備考
平成27年度に施行した新カリキュラムの開講年次にあわせ、哲学及び文学の科目を開講したほか、新たに導入したアクティブラーニング室については、ゼミや英語の授業、学生のプレゼンテーション準備などの能動的な学修を促進するとともに、新たに導入した情報システムを活用し、学生を特定した情報発信を行う環境を整備した。教職員の研修については、外部講師による法令等に関する研修のほか、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係る研修を行った。また、成績が最も優秀な学生のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣やワイカト大学(ニュージーランド)への短期語学研修派遣の実施など、海外における教育機会の充実を図った。さらに、教職員が連携して就職支援を行ったことにより、就職率99.0%と高水準を維持した。また、公立大学法人青森公立大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を策定し、平成29年度から実施する体制を整えた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、新たな科目の開講や新たな情報システムの導入により、今後、一層、教育の質の向上が期待される一方、大学院課程におけるこれまで以上の志願者数確保に向けた取組が必要である。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ・授業内容を充実させる研究を推進する。 ・教育方法等改善の研究を推進する。</p>	<p>教員、研究員、学芸員等の基礎的及び応用的な研究活動を継続する。</p>	<p>研究活動の活性化を目的とした戦略的研究助成事業を進めるほか、研究員の研究活動を推進した。</p>	<p>B</p>	<p>・戦略的研究助成事業(3件) ・地域研究センタープロジェクト事業(9件)における調査研究活動(研究員)</p>
	<p>研究におけるローカル及びグローバルな課題への取組を継続する。</p>	<p>大学が主体となった青森市の中心市街地活性化に関する取組のほか、地域研究センターのプロジェクト事業、地域に関連した学会の開催等、地域課題、国際的課題に取り組んだ。</p>	<p>B</p>	<p>◆地域研究センタープロジェクト事業 ・①地域コンテンツ配信端末の実装に関する調査研究、②地域文化教育に関する情報発信、③地域研究センター情報発信事業、④「地域創生」時代における地域経営・自治体経営の戦略的プロジェクト、⑤国際観光都市青森へ向けたMICEの実践的プロジェクト、⑥日本における留学形態の変遷と傾向およびパラダイムシフトに関する有効性の研究、⑦青森県中学生の英語リーディング能力と情報発信力の向上を図る青森を題材にした英語リーディング教材の開発に関する研究、⑧佐々木多門が英紙ザ・タイムズに寄稿した記事の特定を試みる研究、⑨青森ねぶた運行団体の歴史と今後の可能性 ◆学会等 ①地域経営学会(10/29、青森公立大学) ②地域文化教育学会(10/29、青森公立大学)</p>
	<p>教員の研究活動やフィールドワークなどを通じて授業内容を充実させる取組を継続する。</p>	<p>地域みらい学科、経済学科において企業訪問等、学外でのゼミ、フィールドワークを実施し、授業内容の充実を図った。</p>	<p>B</p>	
	<p>FD等の研修を通じて教員の教育方法等改善する取組を継続する。</p>	<p>外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。</p>	<p>B</p>	<p>①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局次長</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 ・研究活動と研究成果を公平に評価する取組を行う。 ・高い研究成果を顕彰する。 ・教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。 ・公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。 ・海外研究者と共同研究事業を推進する。	戦略的研究助成事業により、公平で透明性のある研究費の配分制度を継続する。	申請による研究費配分を行う戦略的研究助成事業を実施することで、競争主義に基づく公平公正な研究費配分を行った。	B	個人研究費 ①教育研究基礎経費(一律主義) ②戦略的研究助成事業(申請主義)
	戦略的研究助成事業により、高い研究成果の顕彰を継続する。	戦略的研究助成事業の中で構築している、高い研究成果を支援し顕彰する制度を継続した。	B	H28年度実績:なし
	学術リポジトリ(学術論文等の教育研究成果をサーバーに蓄積しインターネット上に公開する取組)を掲載し、教員の研究活動の公開を継続する。	学術リポジトリとして、紀要等を学内外に向けて公開した。	B	平成29年4月～平成29年3月実績 ・リポジトリ掲載数 8件 ・リポジトリ閲覧数 3,814件
	本学教員が講師となる公開講座を定期的に開催し、教員の研究成果を広く市民等に還元する。	本学の教員等によるテーマ別の公開講座を定期的開催し、研究成果を市民等に還元した。特に外国語講座については、募集人数定員を大幅に上回る応募者があったことに応え、追加(全25回から16回追加の全41回)で実施した。	A	H28実施内容 ◆2016年度大学院公開セミナー ◆地域創生時代における青森の中小企業経営戦略を考える。 ◆国際会議観光都市に向けた地域経営を考える[第2弾] ◆外国語講座 ◆ロシア文化の特徴とその世界文化への貢献
学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流推進を継続する。	学長が会長である地域文化教育学会において、スターリング大学から外国人研究者を招聘しながら講演等を実施したほか、公開講座や国際研究フォーラムにおいても外国人研究者を講師として招聘し、研究者との交流を推進した。	B	①地域文化教育学会(10/29:スターリング大学、ベン・エシアナ博士) ②公開講座(12/24:中国電子科技大学:ザオ・シュロング教授、中国人民大学:リ・ジュンキング教授) ③研究フォーラム(H29.2.9～2.11:南カリフォルニア大学:マイケル・ポールズ特任准教授、ミゾラム大学:ラルネイ・ソビ教授、中国文化大学:ジョニー・ショウ博士)	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 ・外部資金獲得に関する情報提供の充実を図る。 ・学生が研究活動に参加できる環境整備の充実を図る。 ・地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・教員サバティカル制度(長期研修制度)の充実を図る。 ・透明で公正な研究費の配分を進める。 ・戦略的志向に基づく研究費の配分を進める。	外部資金に関する情報提供を充実させるとともに、適正かつ透明性ある研究費の運用体制を継続する。	事務局から教員に対する科研費等の情報提供を効率的に行うとともに、公的研究費の取扱いに関する規程に沿った研究費の運用に努めた。	B	公立大学法人青森公立大学における公的研究費の取扱いに関する規程(H27.3月策定)
	教員の研究活動やフィールドワークなどを通じて授業内容を充実させる取組を継続する。(再掲)	地域みらい学科、経済学科において企業訪問等、学外でのゼミ、フィールドワークを実施し、授業内容の充実を図った。	B	
	地域研究センターにおける受託研究等の研究活動を推進するとともに、共同研究活動や産学官金との連携事業を継続する。	地域研究センターにおいて受託研究や受託事業を積極的に受け入れ、研究成果を地域に還元できるよう努めた。	B	
	教員が参加しやすい教員サバティカル制度(長期研修制度)の運用を継続する。	サバティカル制度の教員への周知を徹底した。	B	事業にあたってのQ&A集の配布(H28.7月)
	一律支給と申請主義による戦略的助成事業により、透明で公正な研究費の配分を継続する。	申請による研究費配分を行う戦略的研究助成事業を実施することで、競争主義に基づく公平公正な研究費配分を行った。(再掲)	B	個人研究費 ①教育研究基礎経費(一律主義) ②戦略的研究助成事業(申請主義)
	公的研究費の不正使用や研究活動の不正行為の防止に向けた内部監査や研修等を実施する。	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修や、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。 また、科研費を獲得した教員及び契約事務を担当する事務職員を対象に内部監査を実施した。	B	・研修(H28.5.16開催分) 外部講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏(H29.3.1開催分) 講師:事務局次長 ・内部監査(H29.3.2.3実施)

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

2 研究に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(4)市の課題解決に関する目標を達成するための措置 ・青森市との連携協力を進め、市が抱える政策課題等の問題解決に向けた研究活動に参加する。	本学が主体で実施する中心市街地での地域貢献事業や青森市主催の学生ワークショップへの参加を通じ、青森市の政策課題等の問題解決に向けて積極的に取り組む。	中心市街地活性化を目的とした本学主催の地域貢献事業(物産展、コンサート、講演会、学生ファッションショー、まちなか大学祭)を主体的に実施した。	B	・物産展(10/1、新町通り、まちなか大学祭同日開催) ・学生ファッションショー(11/6、ブラックボックス) ・吉井延隆ギターライブ(11/25、青森クオーター) ・浜矩子講演会(11/27、ラ・プラス青い森) ・中野翔太&松永貴志ピアノコンサート(12/6、リンクモア平安閣市民ホール)
II-2 研究に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	1	
		B: 年度計画を十分に実施している	15	
		C: 年度計画を十分には実施していない	0	
		D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
研究活動上の不正防止や公的研究費の研修や、公的研究費や委託・賃貸借契約に係る内部監査を実施した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、今後、一層、研究活動の適正性及び公的研究費の取扱の透明性が確保されるものと期待される。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1)地域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ① 地域連携実施体制の整備 ・地域連携センターにおける各種地域連携活動の充実を図る。 ・地域貢献の充実を図る目的から、教職員が地域の活動に参加しやすい環境を提供する。 ・学生が地域課題や地域貢献に取り組める環境を提供する。	地域連携センターを核として地域との連携を進め、大学の有する教育・研究の成果を地域に還元するなど、地域連携の充実に努める。	本学が主体となった「まちなか」での地域連携事業の実施や、学生による中心市街地活性化に関する調査研究活動など、地域に貢献する取組を行った。	B	物産展開催(H28.10.1)
	教員が地域の課題や活動に参画できるよう兼業制度の運用や各種審議会、委員会等への参加推進を継続する。	教職員が地域の活動に積極的に取り組むことができるように、兼業制度に基づき、行政をはじめとする各種審議会や委員会への参加を推進した。	B	
	地域貢献事業を通じて、学生が主体となった地域に関する研究や活動の推進を継続する。	地域みらい学科が中心となった物産展開催にあたって県内自治体等への調査活動の実施やフィールドワークを通じて積極的に地域課題に取り組んだ。	B	物産展参加自治体等:青森市、鯉ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、今別町、七戸町、公立はこだて未来大学、雲谷町会
	学内行事や学生の課外活動と大学周辺地域町会の連携を推進する。	周辺地域町会へ、クリーン大作戦(中止)、七夕祭り、大学祭への参加を依頼した。また、地域貢献事業(物産展)に大学周辺町会が参加した。	B	参加実績 7/3 七夕祭り 合子沢町会の参加 物産展(H28.10.1) 雲谷町会の参加
② 研究成果の地域への還元 ・研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報の公開や利活用を行う。 ・研究成果を公表するために公開講座、講演会、研究会などを実施する。 ・地域研究センターを含めた地域連携センターの研究・連携事業の充実を図る。	公開講座の実施や学術リポトリを通して、教員の研究活動についての公開と市民等への地域還元の推進に努める。	公開講座の実施やホームページへの学術リポトリの公開により、教員の研究成果等の地域還元を努めた。特に公開講座のうち外国語講座については、募集人数定員を大幅に上回る応募者があったことに応え、追加(全25回から16回追加の全41回)で実施し、教員の研究成果等の地域還元を努めた。	A	H28公開講座 ◆2016年度大学院公開セミナー ◆地域創生時代における青森の中小企業経営戦略を考える。 ◆国際会議観光都市に向けた地域経営を考える[第2弾] ◆外国語講座 ◆ロシア文化の特徴とその世界文化への貢献 平成29年4月～平成29年3月実績 ・リポトリ掲載数 8件 ・リポトリ閲覧数 3,814件
	地域住民向けの公開講座、講演会、研究会などを継続する。	公開講座を実施し、研究成果等の地域還元を努めた。特に外国語講座については、募集人数定員を大幅に上回る応募者があったことに応え、追加(全25回から16回追加の全41回)で実施した。また、著名人を招き講演会を実施した。	A	・H28公開講座(5シリーズ延べ55回・参加人数延べ697名) ①大学院公開セミナー(全5回)実施済 ②外国語講座(全41回)実施済 ③地域創生時代における青森の中小企業経営戦略を考える。 ④国際会議観光都市に向けた地域経営を考える[第2弾] ⑤ロシア文化の特徴とその世界文化への貢献 ・浜矩子講演会(11/27、ラ・プラス青い森)
	受託研究や地域貢献事業を通じて、地域研究センターを含めた地域連携センターでの研究・連携事業の推進に努める。	公開講座や資格試験講座、地域貢献事業の実施など研究・連携事業の推進を図った。特に公開講座のうち外国語講座については、募集人数定員を大幅に上回る応募者があったことに応え、追加(全25回から16回追加の全41回)で実施し、教員の研究成果等の地域還元を努めた。	A	H28公開講座 ◆2016年度大学院公開セミナー ◆地域創生時代における青森の中小企業経営戦略を考える。 ◆国際会議観光都市に向けた地域経営を考える[第2弾] ◆外国語講座 ◆ロシア文化の特徴とその世界文化への貢献

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
③ 教育面での貢献による地域連携の強化 ・地域の諸問題の解決をテーマとするゼミ活動を推進し、その結果を地域社会に提言、還元する。 ・教職課程修了者の教育界への人材供給を通じて、地域貢献の充実を図る。	自治体の課題解決をテーマとしたゼミや研究活動等の推進に努める。	地域みらい学科が中心となった物産展開催にあたって県内自治体等への調査活動の実施やフィールドワークを通じて地域課題への取組みを積極的に行った。	B	物産展参加自治体等:青森市、鯉ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、今別町、七戸町、公立はこだて未来大学、豊谷町会
	教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び改善を継続する。	教職委員会において、教職課程履修者の単位取得状況や教育実習の実施状況等を把握するとともに、教育実習の受入先からの評価等を踏まえ、より効果的な指導に向けた協議を行い、模擬授業や教員試験対策講座の実施等、実践的な指導を継続してきた結果、非常勤ではあるものの教員の採用が平成27年度の2名から3名に増加した。		B
④ 地域の大学間連携 ・大学間の連携強化を図る目的から、他大学との交流推進に向けた取組を行う。 ・教育及び研究、学生の課外活動等での地域の大学間連携を推進する。	青森地域大学間連携協定に基づき、各種連携事業に参画するよう努める。	青森地域大学間連携協議会に参加し、単位互換や情報共有などの連携を図った。	B	開催実績(計4回) ・実務担当者会議(H28.6.9、H29.2.21) ・学長会議(H28.7.5、H28.3.14)
	単位互換制度や大学祭等での地域の大学間連携を継続するとともに、地域連携事業への他大学学生の参加を検討する。	青森県立保健大学及び青森中央学院大学と連携し、各大学の単位互換科目について、初回の講義を体験した後に履修申込ができるよう、募集時期の調整を行った。また、「学生によるファッションショー」において、市内他大学の学生へも参加を募り、1チームが参加した。	B	◇履修申込期限 H27年度:3月末まで H28年度:4月12日まで ◇MOYAcollection2016 inBLACKBOX ・11/6開催 ・他大学参加:青森大学
	本学と公立はこだて未来大学との連携協定に基づくワークショップ等を実施し、学生及び教員との交流を推進する。	本学における交流メニューとして、10月1日開催の物産展への公立はこだて未来大学の学生の参加を呼び掛けたが、先方との調整がつかなかったことから、本年度は交流の実施を見送り、これまでの学生の交流から、教員を含めた交流へと実施内容を充実させる仕組みを検討し、平成29年度に実施することとした。		C
⑤ 地域の高等学校との連携 ・高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 ・高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う。 ・各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 ・地域の高校からの推薦入試制度を維持する。 ・高校生を対象とした特別講座(年3回)や大学見学、本学教員による出前講義等を積極的に実施し、高大連携の推進を図る。 ・オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。	高校関係者との懇談会等を実施し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。	青森県内の高等学校を対象に「青森公立大学入学選抜に関する高校関係者との懇談会」を開催した。	B	【実績】 ・開催日:5月13日 ・参加者:65校78名
	高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する情報収集を行う。	昨年度比8.4%増となる延べ141校(青森県内91校、県外51校(北海道9校、岩手県21校、秋田県15校、山形県3校、福島県2校))の訪問を実施した。	A	【高校訪問】 H27年度実績:130校 (県内:84校、県外:46校)
	各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。	昨年度比8.4%増となる延べ141校(青森県内91校、県外51校(北海道9校、岩手県21校、秋田県15校、山形県3校、福島県2校))の訪問を実施した。	A	【高校訪問】 H27年度実績:130校 (県内:84校、県外:46校)
	地域の高校からの推薦入試制度を維持する。	本学の推薦入試制度における県内の学校推薦を継続的に実施した。	B	【学校推薦(県内)の状況】 ・定員115名 ・H29年度入学者:126名 H28年度入学者:128名
	高校生を対象とした特別講座(年3回)や大学見学、本学教員による出前講義等を積極的に実施し、高大連携の推進を図る。	青森市内の高校生を対象とした高大連携事業特別講座を3回実施した。大学見学(施設見学、本学での模擬講義や大学説明)は17回(県内11回、県外6回)実施し、出前講義は25回(県内14回、県外11回)実施した。	B	【高大連携事業特別講座】 ①7/8:141名 ②10/5:93名 ③12/7:22名
オープンキャンパスでの高校生、高校教諭及び保護者への情報提供を充実させる。	第1回オープンキャンパスを7月9日に、第2回を10月8日に開催した。特に、第1回は、受験生の保護者を対象に理事長及び学長等が学内を案内し懇談する「保護者向けキャンパスツアー」を行い、第2回は、本学のほか、東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催し、情報提供の充実に努めた。	B	【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/9):665名 ・第2回(10/8):177名 ・サテライト(10/8):5名	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
⑥ 地域の企業、NPO等との連携 ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。	研究活動や地域貢献事業等を通じて、地域の企業やNPO等との連携の推進に努める。	地域貢献事業の物産展を運営するに当たり、県内参加自治体の企業や商工会等との連携に努めた。	B	物産展参加自治体等:青森市、鯉ヶ沢町、おいらせ町、風間浦村、佐井村、外ヶ浜町、南部町、西目屋村、今別町、七戸町、公立はこだて未来大学、巖谷町会
	地域貢献事業の実施にあたり、中心市街地商店街との連携強化に努める。	地域貢献事業の物産展において、中心市街地商店街で利用できるクーポン券を配布し、来場客の誘導を図るとともに連携強化に努めた。	B	
⑦ 青森市との連携 ・青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組むとともに、大学自らの事業展開による地域貢献活動を実施する。	青森市の各種審議会、委員会等への参加も含め、大学として青森市の行政施策への取組みに努める。	教員等が積極的に青森市の各種審議会、委員会等の委員を務め、青森市の行政施策への取組に貢献した。	B	H28委員等就任実績:65件 うち青森市:15件
	中心市街地活性化を目的とした本学が主体の地域貢献事業を開催するとともに、(仮)まちなかカフェ開設に向けた調査を実施する。	青森市との連携協定に基づき、「まちなか」において、地域貢献事業産業交流事業として物産展を実施した。また、文化交流事業としてギターライブ、講演会、ピアノコンサートを実施した。また、(仮)まちなかカフェに係る検討委員会を立ち上げ、調査検討した。	B	・物産展(H28.10.1) ・ギターライブ(H28.11.25) ・講演会(H28.11.27) ・ピアノコンサート(H28.12.5)
⑧ 県内の市町村との連携 ・県内の市町村との新たな連携協定締結を目指すとともに、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化する。	地域貢献事業を通じて県内の市町村との連携強化に努める。	物産展の実施にあたり、青森市を含め県内10市町村が参加し、連携強化を図った。	B	物産展参加自治体:①青森市、②鯉ヶ沢町、③おいらせ町、④風間浦村、⑤佐井村、⑥外ヶ浜町、⑦南部町、⑧西目屋村、⑨今別町、⑩七戸町
	県内の市町村との新たな連携協定締結に向けた調査及び検討に努める。	新たな協定を模索したが、新たな連携協定締結はないこととなった。	B	
⑨ 青森県との連携 ・青森県の地域課題に関する研究活動や地域事業などに参加し、青森県との連携体制を強化する。	人材育成事業等、青森県との連携事業を実施するほか、青森県の各種審議会、委員会への参加推進に努める。	青森県との連携事業である人材育成事業「あおり立志挑戦塾」の実施に協力したほか、青森県の審議会、委員会等の委員として県の施策に協力した。	B	・あおり立志挑戦塾:6回開催
(2)情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌等を通じた大学情報発信の充実を図る。 ・まちなかラボを活用し、広く地域に情報を提供する。 ・教員の研究活動に関する情報を集約し、活用できる環境を提供する。 ・更なる教育、研究、地域連携・貢献に資するような新たな情報システムを導入する。	ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書などの大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」の推進に努める。	ホームページの更新、季刊誌(年4回)の発行を行い、積極的に情報提供を行った。	B	季刊誌発行月(5、8、11、2月)
	公開講座などの各種事業を実施し、まちなかラボを活用した地域に向けた大学情報発信の強化に努める。	大学の授業やニューズレターの発行、公開講座の開催等の各種地域貢献事業を行っているほか、パンフレットなどを設置し、情報発信の強化に努めた。	B	◆まちなかラボ ・場所:アウグ6階(青森駅前) ・開室時間:13:00~21:00 ・職員:研究員1名、臨時職員3名
	教員の研究成果は地域に還元するため、学術リポジトリをホームページにて内外に公開する。	学術リポジトリとして、紀要等を学内外に向けて公開した。	B	平成29年4月~平成29年3月実績 ・リポジトリ掲載数 8件 ・リポジトリ閲覧数 3,814件
	新しく導入した情報システムを適切に運用するとともに有効活用を図る。(再掲)	新情報システムにより、パソコン上で履修登録と運動した卒業判定のシミュレーションを行うことが可能となり、学生が履修計画を立てやすくなった。併せてアクティブラーニング室や無線LANを設置し、学生が能動的に学修できる環境を整えた。	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>(3)国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外の教育機関や研究者等との交流や共同研究等を推進する。 青森市国際交流事業との連携を充実させる。 教職員の国際交流対応研修を充実させる。 国際交流事業の運営体制を整備する。 留学生や外国人研究者の受入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。 	<p>学部成績優秀者のスターリング大学(イギリス)への総合研修派遣を継続する。(再掲)</p>	<p>成績最優秀学生2名をスターリング大学での総合研修に派遣した。</p>	B	<p>派遣期間:7/30~8/28 派遣人数:2名</p>
	<p>学会やワークショップ、研究会等への参加及び招聘により、海外の研究者との交流推進を継続する。(再掲)</p>	<p>学長が会長である地域文化教育学会において、スターリング大学から外国人研究者を招聘しながら講演等を実施したほか、公開講座や国際研究フォーラムにおいても外国人研究者を講師として招聘し、研究者との交流を推進した。</p>	B	<p>①地域文化教育学会(10/29:スターリング大学、ベン・エシアナ博士) ②公開講座(12/24:中国電子科技大学:ザオ・シュロンク教授、中国人民大学:リ・ジュンキング教授) ③研究フォーラム(H29.2.9~2.11:南カリフォルニア大学:マイケル・ボールス特任准教授、ミゾラム大学:ラルネイ・ゾビ教授、中国文化大学:ジョニー・ショウ博士)</p>
	<p>職員にグローバルな視点を持たせる目的からワイカト大学(ニュージーランド)への海外研修を継続する。</p>	<p>事務局職員を海外へ派遣する海外研修制度を実施し、国際化に対応した人材の育成に努めた。</p>	B	<p>派遣期間:8/5~8/27</p>
	<p>外国人研究者等の受入れのため、国際交流ハウスのPRの推進及び活用の促進に努める。</p>	<p>国際交流ハウスの概要をホームページに掲載し、PRを継続した。</p>	B	
	<p>国際交流事業の実施状況の検証を継続し、運営体制の検討に着手する。</p>	<p>平成28年度の実施状況を踏まえ、「ニュージーランド短期語学研修」の参加者募集スケジュールを前倒して実施することとした。また、運営体制については、現行事業にあっては国際交流委員会が運営することとし、それ以外にあっては引き続き検討することとした。</p>	B	<p>◇短期語学研修募集日程 ・10/12 第3回国際交流委員会 ◇運営体制検討 ・3/27 第6回国際交流委員会</p>
	<p>学生の課外活動や国際芸術センター青森の事業に関連した市民レベルでの国際交流の推進を継続する。</p>	<p>国際芸術センター青森の「アーティスト・イン・レジデンス事業」における、制作補助やワークショップ等を通じて、海外からの滞在アーティストと学生及び市民との国際交流の推進を図った。</p>	B	<p>①夏のアーティスト・イン・レジデンス2016:外国人アーティスト1名(ドイツ)◆制作ボランティア参加者5名 ②秋のアーティスト・イン・レジデンス2016:外国人アーティスト3名(台湾、フランス、ブラジル)◆制作ボランティア参加者18名</p>
	<p>本学と連携協定締結校であるスターリング大学(イギリス)において本学からの代表者による講演を行うなど、友好交流の推進を図る。</p>	<p>連携協定締結校であるスターリング大学(イギリス)において、本学の代表者として学長が本学の特徴や地域における役割・取組に関する基調講演を行った。この講演の中では観光資源など青森市の魅力についてもPRし、来場者から好評を博するとともに、その様子が日本スコットランド交流協会の機関紙にも取り上げられた。</p>	A	<p>実施時期:2/21</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考	
(4)人材供給に関する目標を達成するための措置 ・地元出身者のみならず、地元以外の出身者も地域に就職できるよう、地域企業等との連携を図る。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ・大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。	地域連携協議会等を通じて、県内企業等との連携を強化するとともに、地域の企業を積極的に活用した就職ガイダンスを開催するなど、地域への人材の定着に向けた取組みを推進する。	学生の受入先の確保や企業連携推進員による企業関連情報の収集等、県内企業との連携を強化するとともに、県内企業バスツアーの実施などにより地域への人材の定着に向け取り組んだ。	B	【企業連携推進員 企業訪問】 平成28年度 209社 【県内企業バスツアー】 ・開催時期:10/12~11/1 ・訪問企業数:32社(9回) ・参加学生数:延べ137名	
	教職課程修了者の県内教員採用実績に基づき、教職委員会において教育実習や教員免許試験受験に係る指導方法の検証及び改善を継続する。(再掲)	教職委員会において、教職課程履修者の単位取得状況や教育実習の実施状況等を把握するとともに、教育実習の受入先からの評価等を踏まえ、より効果的な指導に向けた協議を行い、模擬授業や教員試験対策講座の実施等、実践的な指導を継続してきた結果、非常勤ではあるものの教員の採用が平成27年度の2名から3名に増加した。		B	◇平成28年度 教職課程修了者数 13名 教職関係就職者数 3名 (いずれも非常勤教員)
	特待奨学生制度や遠隔授業システム等の社会人大学院生が就学しやすい制度についてのニーズ調査を継続し、必要な改善を行う。	学生ニーズに関するアンケート調査を実施し、サテライトでの授業及び遠隔授業システムの利用について、スカイプ等の利用ができるよう改善を図った。		B	◇アンケート調査 12/8~1/16実施 ◇遠隔授業システム利用実績 ・利用学生 1名 (基礎演習、組織論特論) ◇2/9開催 第7回大学院運営会議で検討
(5)市への貢献に関する目標を達成するための措置 ・青森市の発展や市民生活の向上など、地域貢献に資する目的から、青森市の施策等に関する取組に積極的に参画する。	地域貢献事業等の実施を通して、中心市街地活性化などの行政課題に取組み、青森市の発展や市民生活の向上に積極的に努める。	青森市との連携協定に基づき、中心市街地の活性化に向けた地域貢献事業(物産展、コンサート、学生によるファッションショー、講演会)を実施した。	B	・物産展(H28.10.1) ・ファッションショー(H28.11.6) ・ギターライブ(H28.11.25) ・講演会(H28.11.27) ・ピアノコンサート(H28.12.5)	
II-3 地域貢献に関する目標を達成するための措置					
A:年度計画を上回って実施している			6		
B:年度計画を十分に実施している			33		
C:年度計画を十分には実施していない			1		
D:年度計画を実施していない					

35

特記事項	備考
公開講座のうち、外国語講座については、定員を大きく上回る希望者数であったことを受け、追加講座を実施し教員の研究成果を広く市民に還元した。また、中心市街地活性化を目的に、物産展や講演会をはじめ各種事業を実施した。さらに、連携協定締結校であるスターリング大学(イギリス)において、本学代表として学長が本学に関するもののほか、青森市の魅力をPRする内容で基調講演を行い、これが日本スコットランド交流協会の機関紙に取り上げられ、国際交流の推進が図られた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、今後、一層、地域貢献事業の充実が期待される一方で、公立はこだて未来大学との積極的な交流が求められる。	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 全学的な組織体制の運用 ・戦略的かつ機動的な大学運営を図る目的から、法人経営と教学全般を包括する執行部機関の運用を進める。	法人経営と教学全般を包括する戦略会議の運営を継続する。	戦略会議を定期的開催し、法人運営に関する包括的な課題検討を行った。	B	・構成員:理事長、学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長 ・開催:毎月第2・第4水曜日
	内部監査班による内部監査を実施し、適正かつ透明性のある大学運営の推進を図る。	公立大学法人青森公立大学内部監査規程に基づく内部監査を実施し、公的研究費が適正に執行されていること等を確認した。	B	・実施:H29.3.2、3 ・対象: ①公的研究費の執行 ②業務委託契約、買付借契約に係る締結事務
(2) 学内外からの意見を聴取する仕組みの検討 ・審議会等の委員や各種アンケート調査等により、学内外からの大学運営に関する意見等を聴取し、活用させる仕組みの充実を図る。	大学運営の参考とするため、各種事業実施を通じて、関係者や参加者などからの意見聴取やアンケート調査などを実施を継続する。	平成29年度の事業及び大学運営全般の参考とするため、公開講座の参加者、物産展の出展者等へのアンケート調査を実施した。	B	
2 教育研究・地域貢献組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応した教員職員の配置を機動的に実施する。 ・地域連携センターで実施する事業実績の分析と効果を定期的に検証する。	教員のグループ構成や地域研究センターのプロジェクト事業の実施状況等を踏まえ、効果的な教員配置に努める。	教員の各種委員会をはじめとする学内組織等への関与や授業時間の割合等を総合的に考慮しながら、グループ構成を行った。 また、地域研究センターの運営の充実のため、欠員となっている研究員1名を平成29年4月1日付で採用することを決定した。	B	
	地域研究センターを含めた地域連携センターで実施する地域貢献事業の検証を継続する。	平成29年度の事業の参考とするため、公開講座の参加者、物産展の出展者等へのアンケート調査を実施し検討した。	B	
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ・改正地方公務員法の人事評価制度を踏まえた評価制度の導入を進める。 ・人事評価が適正に反映される給与制度の導入を進める。 ・人材育成を図るため、体系的な研修制度を確立する。 ・事務局の業務内容、業務分担を見直し、適正な組織体制のあり方を検討する。 ・教員の雇用形態について、任期制・定年制の一元化を進める。 ・大学設置基準及び大学院設置基準に定められた教員数を維持しつつ、教育・研究の質の向上が図られるよう、教員の確保に努める。	新たな人事評価制度並びにそれに関連した給与制度の検討を継続する。	新たな人事評価について、給与への反映も含めて、青森市の制度を参考にしながら、平成29年度の試行開始に向けて検討を行った。	B	
	本学独自の研修制度を継続する。	事務局職員を海外へ派遣する海外研修制度を実施し、国際化に対応した人材の育成に努めた。	B	派遣先: ワイカト大学(ニュージーランド) 派遣期間:8/5~8/27
	他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する。	事務局における職員数と業務量の適正性を引き続き検討した。	B	
	教育・研究・地域貢献の充実を図るため、優秀な教員の確保に努める。	優秀な教員を確保するため、専任教員の公募を行った。	B	公募件数:5件 採用人数:4名(H29年度採用)
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置 ・事務内容の検証により、外部委託等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 ・内部事務の見直しを進め、事務の効率化を図り、事務配分の機動的な見直しを進める。	アウトソーシング可能な具体的な業務の効果・検証を継続する。	アウトソーシングが可能な業務について、効率的な業務配分等の整理も含め、継続して検証した。	B	想定される業務 ・教員住宅管理業務 ・旅費支払業務
	他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する。(再掲)	事務局における職員数と業務量の適正性を引き続き検討した。	B	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ等を通じ、大学の現況についてのタイムリーな情報発信に努める。 ・大学における人材情報、受託研究、調査情報等を各種広報媒体を通じて広く発信する。	ホームページ、季刊誌、大学案内、紀要・叢書などの大学情報を積極的に発信し、大学の「見える化」の推進に努める。(再掲)	ホームページの更新、季刊誌(年4回)の発行を行い、積極的な情報提供を行った。	B	季刊誌発行月(5、8、11、2月)
	大学ポर्टレートによる大学情報の公開に努める。	平成27年4月に大学ポर्टレートによる大学情報の公開を開始し、平成29年2月に最新の情報に更新した。	B	初回公開時期:H27.4 更新:H29.2
	本学の特色や魅力が効果的に発信できるよう、オープンキャンパスのCM放映、大学カレンダーの作成など、入試広報をはじめとした戦略的な広報活動を行う。	入試に関わる広報として、オープンキャンパスについては、新聞広告やホームページへの掲載、TVスポットCM放映(青森県、岩手県、秋田県)、書店でのPRLおりの配付、教育機関等へのポスター・リーフレットの送付などを行った。オープンキャンパス以外については、ホームページに1分わかる大学紹介動画(ONE U GUIDE)やデジタルオープンキャンパス動画、デジタルパンフレットを継続して掲載したほか、青森県内主要駅(19箇所)への大学PRポスターの掲出、県内高等学校等への大学カレンダーの配付などにより、情報提供の充実に努めた。	B	【大学PRポスター掲出期間】 平成28年7月23日 ～平成29年2月17日 【オープンキャンパス参加者数】 ・第1回(7/9(土)):665名 ・第2回(10/8(土)):177名 ・サテライト(10/8(土)):5名
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	0	
		B: 年度計画を十分に実施している	14	
		C: 年度計画を十分には実施していない	0	
		D: 年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
地域研究センターの運営の充実のため、欠員となっている研究員を1名採用することとした。また、新たな人事評価制度の平成29年度試行開始に向けた検討を行った。さらに、最新の情報を公開するため、大学ポर्टレートの情報更新を行った。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、今後、一層の効率的な業務運営が期待される。	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・社会情勢に配慮しながら、料金設定の適正性を検証する。 ・受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を戦略的かつ積極的に行う。	他大学の施設使用料の設定状況等を参考に、本学の料金設定を検証する。 受験生確保のために高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信(ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス・Facebookなど)、PR広告掲載(新聞、情報冊子)、進学説明会)等を戦略的かつ積極的に行う。	本年度から教室、体育施設等の貸出しを実施するにあたり、他大学の状況等を踏まえ、適正な料金設定を行った。 高校訪問については、昨年度比8.4%増となる延べ141校(青森県内91校、県外50校(北海道9校、岩手県21校、秋田県15校、山形県3校、福島県2校))の訪問を実施した。また、教員及び職員が首都圏等の高校26校の訪問を実施した。オープンキャンパスについては、7月と10月に開催し、10月は本学のほか、東京都内でサテライトオープンキャンパスを開催した。また、ホームページへの掲載、TVスポットCMの放映、青森県内主要駅(19箇所)での大学PRポスターの掲出、新聞広告への掲載を行ったほか、進学説明会を24回(本学主催:7回、業者主催:17回)行うなど、各種情報発信を積極的に行った。	B A	【高校訪問】 H27年度実績:130校 (県内:84校、県外:46校) 【首都圏等の高校訪問】 H27年度実績:1校 【進学説明会】 H27年度実績:18回 (本学主催:7回、業者主催:11回)
(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の競争的資金の獲得増に向けて、競争的資金情報の収集、提供、申請の奨励に努める。 ・地域連携センターを中心に収集した国、自治体、財団法人、民間等の外部研究費等に関する情報を学内で共有し、外部資金の獲得増に努める。	競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。	教員の科学研究費等の競争的資金の獲得に努めたほか、国際芸術センター青森の事業が、文化庁補助事業「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」に採択された。また、地域研究センターの各種事業、地域貢献事業、紀要等刊行事業、留学事業においては、青森学術文化振興財団からの助成金で実施するなど、外部資金の獲得に努めた。	B	
(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・国、自治体、財団法人、民間企業等からの外部資金に関する情報収集をすすめ、資金獲得に努める。 ・各種寄附金等の獲得増に努める。 ・国際芸術センター青森や交流施設、大学の施設・設備の貸出しによる収入増を図るため、利用促進のPRや使用料金についての検証に努める。	競争的資金及び各種補助金・助成金等に関する情報共有を円滑にし、外部資金の獲得増に努める。(再掲) 寄附金の獲得が可能な団体や者についての情報収集に努める。 他大学の施設使用料の設定状況等を参考に、本学の料金設定を検証する。(再掲)	教員の科学研究費等の競争的資金の獲得に努めたほか、国際芸術センター青森の事業が、文化庁補助事業「アーティスト・イン・レジデンス活動支援を通じた国際文化交流促進事業」に採択された。また、地域研究センターの各種事業、地域貢献事業、紀要等刊行事業、留学事業においては、青森学術文化振興財団からの助成金で実施するなど、外部資金の獲得に努めた。 獲得可能な団体等の情報収集に努めた。	B B	近年の実績 ・ブロードバンド推進協議会 (H25~H28)

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のコスト意識の涵養に取り組み、大学の運営及び教育の質の維持を優先し、執務環境や業務の改善を進め、業務量及び経費の削減に努める。 ・情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化を図る。 ・契約期間の複数年度化や契約方法の競争的環境の確保等により管理経費の抑制に努めるとともに、効率化が見込める業務については外部委託化を検討する。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に努める。 ・新しい情報システムを導入して、各種システム間の連携を強め、更なる業務の効率化・迅速化を図る。 	<p>他大学の事例も参考としながら、事務局内の構成及び業務の質・量の検証を行い、事務職員の人員の適正化に向けた検討を継続する。(再掲)</p>	<p>事務局における職員数と業務量の適正性を引き続き検討した。</p>	B	
	<p>支出の徹底した見直しを行い、事業の選択と集中を行うことを基本に予算編成を行い、予算執行時においても経費の削減に努める。</p>	<p>平成29年度の予算編成方針を策定するにあたり、スクラップアンドビルドを原則とし、効果的な事業運営が図られるよう努めた。</p>	B	
	<p>複数年契約の業務等について、他大学の導入状況を調査し検討する。</p>	<p>現状行っている複数年契約のほか、新たにAEDの賃貸借及び複合機の賃貸借については、複数年契約を締結した。</p>	B	
	<p>業務の外部化に向けた検討を継続する。</p>	<p>アウトソーシングが可能な業務について、効率的な業務配分等の整理も含め、継続して検証した。</p>	B	<p>想定される業務 ・教員住宅管理業務 ・旅費支払業務</p>
	<p>効率的な予算執行に努めるために、財務状況の分析を継続する。</p>	<p>毎年度実施している財務分析について、昨年度の決算を踏まえて財務委員会へ報告した。</p>	B	
	<p>新しく導入した情報システムを適切に運用し、更なる業務の効率化・迅速化を図る。</p>	<p>新しく導入した学務情報システムにより、入試の志願情報を手入力からOCR読込に変更し、学生の履修登録を「マークシート履修」から「パソコン入力による履修」及び「OCR履修」に変更したことで、業務の効率化を図った。</p>	B	
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産の状況を点検・把握し、適切な管理を行い、より一層効果的な活用に努める。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用について検討する。 	<p>固定資産の現物確認を実施し、引き続き適正な資産管理を行う。</p>	<p>例年どおり3月に、バーコードリーダーにより、固定資産の現物を確認した。</p>	B	
	<p>資金運用について、金融市場の動向等を注視しながら運用方法について検討を継続する。</p>	<p>毎年度実施している資産運用の検討について、市場の動向を調査・検討し、財務委員会へ報告した。</p>	B	
IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置				
A: 年度計画を上回って実施している			1	
B: 年度計画を十分に実施している			13	
C: 年度計画を十分には実施していない			0	
D: 年度計画を実施していない			0	

IV 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
------------------	---------	----------------	----------	----

特記事項	備考
<p>受験生確保のため、高校訪問やオープンキャンパスの実施のほか、様々な媒体による情報発信を行った。また、国際芸術センター青森の事業が、文化庁補助事業に採択されるなど、外部資金の獲得に努めた。さらに、新たに導入した学務情報システムにより、学生の理由登録方法を変更することにより、業務の効率化・迅速化を図った。</p>	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
<p>進捗は概ね良好であり、今後、一層の健全経営が期待される。</p>	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 評価の充実に係る目標を達成するための措置 ・教員、事務職員の目標設定を明確にし、定期的な自己点検、自己評価を行うことにより業務運営の改善を図る。 ・第三者機関による定期的な外部評価を受け、改善策を検証するとともにホームページ等において公表する。	効率的な業務の運用を図る目的から自己点検や自己評価を継続する。	新たな人事評価について、給与への反映も含めて、青森市の制度を参考にしながら、平成29年度の試行開始に向けて検討を行った。	B	
	平成23年度の外部認証評価の改善報告書に対する公益財団法人大学基準協会からの改善報告書検討結果を本学のホームページにて公表する。	公益財団法人大学基準協会からの改善報告書検討結果を本学のホームページにて公表した。	B	改善報告書の検討結果に対する通知:H28.4.4
2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・自己評価、外部評価、毎年度の業務実績評価(年度評価)については、PDCAサイクルに基づき評価結果を検証し改善策を示すとともに、外部に公表する。 ・評価結果や改善策等については、教員、事務職員がその情報を共有し、全学的な改善に向けた意識の向上に努める。 ・改善を通じ教職員の意識向上を図る目的から、FD及びSD活動を積極的に行う。	評価に関するPDCAサイクル(Plan計画・Do実行・Check点検・Act改善の4段階による業務等を改善する方法)の運用を徹底し、ホームページ等にて公表する。	平成27年度の業務実績報告書におけるC評価項目(計画を十分に達成していない項目)について、チェックシートを活用しPDCAサイクルによるフォローアップを行い、理事会等において審議した後、ホームページ等で公表した。	B	
	教員、事務職員の意識向上を目的に、FD(教員の教育・研究の質の向上を図るための取組)及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取組)研修会の充実に努める。	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。	B	①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局次長
	教員、事務職員の業務運営に関する意識向上を図る目的から、地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施する。(再掲)	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施した。	B	講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏 開催日:H28.5.16
3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価等の改善策については外部に公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。	ホームページを通じて法人の財務状況や業務実績など、積極的な情報提供に努める。	財務状況や業務実績、記者会見の資料をホームページで公開し、広く情報公開に努めた。	B	
	個人情報の取扱いに十分に留意しながら会議の議事録等の積極的な公開をするなど、透明性の確保に努める。	議事録、会議資料の公開を再検討し、情報公開に努めた。	B	
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置				
		A: 年度計画を上回って実施している	0	
		B: 年度計画を十分に実施している	7	
		C: 年度計画を十分には実施していない	0	
		D: 年度計画を実施していない	0	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
------------------	---------	----------------	----------	----

特記事項	備考
外部認証評価に係る情報のほか、本学の財務状況や業務実績、記者会見の資料等を、ホームページで公表した。また、教員及び事務職員の意識向上のため、関係法令等に関する研修のほか、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係る研修会を実施した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、一層の意識啓発は透明性の確保が期待される。	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育内容に応じた施設や設備の整備、改良を計画的に進める。 ・サテライト施設の利活用についての検証を行う。 ・良好な教育環境を保持するため、本学施設・設備の維持管理を適切に行う。 ・地域貢献として図書館等の大学施設を開放し、有効活用を図る。 ・施設の貸出基準や料金設定については、定期的に検証を行う。 ・国際芸術センター青森において、青森市の次世代を担う小・中学生を対象とした校外学習受け入れなどの教育プログラムの実施や、広く市民を対象とした芸術作品の展示及びワークショップ等の実施により施設設備利用の促進を図る。 	サテライト施設の利活用についての検証を継続する。	地域研究センターのサテライト施設「まちなカラボ」に、専任研究員及び臨時職員を配置し、ニューズレターの発行、公開講座の開催等の各種地域貢献事業を行ったほか、社会人学生を中心とした、大学院の授業を行った。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちなカラボ ・場所:アウガ6階(青森駅前) ・開室時間:13:00~21:00 ・職員:研究員1名、臨時職員3名
	学内の施設・設備について、修繕等の必要箇所を定期的に調査するとともに緊急性及び必要性を勘案し、計画的な整備に努める。	学内外の施設を巡回・点検を行い、可能な箇所については維持修繕を行った。 なお、規模の大きな箇所については予算措置し修繕を実施していくこととしている。	B	
	地域貢献の一環として、講義室や体育施設の一般貸出を実施するとともに、既存の施設を含めた利用促進に努める。	本年度から、教室、体育館、グラウンド、テニスコートについても一般への貸出しを開始した。	B	
	地域住民及び地域によるイベントや事業の実施に対し、施設の開放を継続する。	本年度から、教室や体育施設の使用料を設定し、学内の施設を広く一般に開放した。	B	<ul style="list-style-type: none"> H28年度実績 ・教室 36件 ・体育施設 40件
	他大学の施設使用料の設定状況等を参考に、本学の料金設定を検証する。(再掲)	本年度から教室、体育施設等の貸出しを実施するにあたり、他大学の状況等を踏まえ、適正な料金設定を行った。(再掲)	B	
	国際芸術センター青森において、小・中学生等を対象とした創作体験及び自然観察などの教育プログラムの実施や、展覧会、ワークショップなど開催するほか、地域貢献事業として、アール・ブリュットに関するサテライト展覧会を中心市街地で開催する。	展覧開催や各種ワークショップ及び校外学習受け入れなどの教育プログラムを実施している。また、アール・ブリュットに関しては、「ヴィジョン・オブ・アオモリ」として展覧会を開催したほか、地域貢献事業として中心市街地にサテライトギャラリーを設け、展覧会を開催した。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆実施済事業 -芸術作品展示:4回 -ワークショップ等:29回 -校外学習受け入れ:21回 ◆アール・ブリュット関連 「ヴィジョン・オブ・アオモリ」 会期:2016.04.16~07.03 会場:ACACギャラリーB サテライトギャラリー 会期:2016.05.09~05.21 会場 -Gallery NOVITA -テコギャラリー
	国際芸術センター青森の四季のアーケードについて、改修工事を行い、同センターへの集客を促進する。	四季のアーケードについては、改修工事が終了し、通行が可能となった。	B	供用開始:2016年10月22日
	カフェや食堂でサービスの提供を受けることができるクーポン券を発行し、国際芸術センター青森への集客と一般市民の利用促進を図る。	野外ステージリニューアル記念として、「O JUN展」、「ヴィジョン・オブ・アオモリ」及び「秋AIR展」開催時に、ACAC特製ポストカードセットとともにカフェ及び学食で利用できるクーポン券を来館者に配布し、国際芸術センター青森への利用促進を図った。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆配布済クーポン等利用実績 ①4/6~7/3 利用総数:125件 内訳) カフェ:86件 学食:39件 ②10/22~12/10 利用総数:77件 内訳) カフェ:65件 学食:12件

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森市との連携のもと、災害発生時には本学を避難場所として地域住民に開放する。 ・防災対策と危機管理体制を強化する。 ・学生、教員、事務職員の健康管理に努め、定期的な健康診断を実施するとともに、健康相談や健康増進指導を図る。 ・衛生委員会を運営し、学内の安全衛生に関する検証・報告を行う。 ・学内の情報システムに係る管理保護体制を構築し、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上に努める。 	<p>青森市からの避難所としての指定を受けていることから、災害時における施設を開放を実施するとともに、対応についての学内での周知を図る。</p>	<p>青森市の避難所として指定を受けている本学の交流ホール及び体育館について、継続して災害時に地域住民に開放する体制をとった。</p>	B	<p>避難所指定の状況: 収容避難所</p>
	<p>消防訓練等を継続的に実施するとともに、自衛消防隊の体制の強化を図る。</p>	<p>本年度も消防訓練を2回実施し、うち1回は消防本部と合同で大規模に実施したほか、計画的に自衛消防講習に職員を派遣している。</p>	B	
	<p>学生、教員、事務職員の健康診断を実施するとともに、フォロー体制の充実にも努める。</p>	<p>教員や事務職員については、年1回、所定の機関にて健康診断を受診させ、その結果を本学専属の産業医に報告し、診断指導やアドバイスを頂くなど、フォロー体制にも努めた。</p>	B	
	<p>衛生委員会を開催し、学内における安全衛生についての検証や情報共有に努める。</p>	<p>毎月1回、衛生委員会を開催し、保健室の利用状況やメンタルヘルス相談の利用状況報告やストレスチェックの制度設計・実施結果報告等を行ったほか、産業医の指導による学内の安全衛生の確保と改善に努めた。</p>	B	
	<p>「情報セキュリティポリシー」を作成し適正な運用を図る。</p>	<p>本学ネットワークのセキュリティ強化に向けて、「情報セキュリティポリシー」を作成し、ホームページで公開した。</p>	B	
	<p>ストレスチェックを実施し、教員、事務職員の健康管理の推進を図る。</p>	<p>教員及び事務職員に対するストレスチェックを実施し、健康管理を推進した。</p>	B	<p>対象者: 95名 受験者: 91名 要面接者: 1名</p>
	<p>学生、教員、事務職員をはじめ、本学を訪れるすべての者を対象とした敷地内全面禁煙を継続する。</p>	<p>敷地内全面禁煙を継続した。</p>	B	<p>開始時期: H27.4月</p>
	<p>教員の授業や研究等における勤務表とその他学内外の諸活動における教員スケジュールを把握することにより、適正な労働安全衛生管理の運用を行う。</p>	<p>学期ごとに週単位での勤務計画を記載する「勤務表」を専任教員に作成させ教員職員の勤務状況を把握し、適正な労働時間管理に努めた。</p>	B	
	<p>マイナンバー等個人情報の取扱いに留意し、適正な管理・運用に努める。</p>	<p>マイナンバーの取扱いに係る要綱を制定し、適正な管理・運用を行った。</p>	B	<p>青森公立大学特定個人情報取扱要綱(H26.12.13制定)</p>
<p>防犯カメラを設置し、学内における安全対策の強化に努める。</p>	<p>防犯カメラを設置し、学内における安全対策の強化に努めた。</p>	B	<p>設置時期: H26.9月 設置数: 27基</p>	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己評価	備考
3 人権啓発に関する目標を達成するための措置 ・学生、教員、事務職員に対し、人権意識の向上を認識させるとともに、各種ハラスメントによる人権侵害を抑制するための防止体制と相談体制の強化を図る。 ・ハラスメント防止対策委員会を運営し、学内のハラスメントに関する検証・報告を行う。	ハラスメントに対する相談窓口を明確化するとともに、リーフレットを配布し、学生、教員、事務職員の人権に対する意識向上に努める。	ハラスメント防止対策委員会において相談員とその連絡先を明確化するとともに、「ハラスメントに関する手引書(2016年度)」の配布及びホームページで公表し、ハラスメントの防止に努めた。	B	◆委員会構成:学長(委員長)、学部長、研究科長、事務局長、教員3名、事務職員2名 計9名 ◆作成部数:1,300部 ◆配布時期:H28.5月
	ハラスメント対策防止委員会を開催し、学内におけるハラスメントについての検証や情報交換の強化に努める。	ハラスメント防止対策委員会を開催し、当該年度の活動実績の報告・検証を行うとともに、平成29年度の活動計画が了承された。	B	◆委員会構成:学長(委員長)、学部長、研究科長、事務局長、教員3名、事務職員2名 計9名 ◆開催日:H29.3.22
4 法令遵守に関する目標を達成するための措置 ・定期的を実施する研修を通して、教員、事務職員の法令遵守に対する意識の向上を図る。	教員、事務職員の法令遵守に関する意識向上を図る目的から、学内における独自の研修の実施や学外研修への派遣を継続する。	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等のFD・SD研修を実施した。 また、教員の研究等への取組を強化及び改善するため、研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止に係るFD・SD研修を実施した。	B	①H28.5.16開催 外部講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏 ②H29.3.1開催 講師:事務局長次長
	教員、事務職員の業務運営に関する意識向上を図る目的から、地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施する。(再掲)	外部講師による地方独立行政法人法や教育関連法令等の研修を実施した。	B	講師:公立大学協会事務局長 中田晃氏 開催日:H28.5.16
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置				
		A:年度計画を上回って実施している	0	
		B:年度計画を十分に実施している	22	
		C:年度計画を十分には実施していない	0	
		D:年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
国際芸術センター青森については、平成27年度に調査を終えたアール・ブリュットの展覧会を開催するとともに、中心市街地にサテライトギャラリーを設置し展覧会を実施したほか、四季のアーケードの改修を終え、供用を開始した。また、教員に勤務表を作成させ、適正な労働時間管理を行った。さらに、防犯カメラを設置し、学内における安全対策の強化に努めた。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
進捗は概ね良好であり、今後、一層の健全な業務運営が期待される。	

平成28年度 業務実績報告書の自己評価に対するチェックシート

①項目	②年度計画の内容	③評価	④原因・経緯等	⑤H28の対応・措置等	⑥H29以降の状況等	報告書頁
Ⅱ-1 (4) 教育	【大学院課程】 行政機関、民間企業等訪問を積極的に実施し、入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。	C	<p>本学学部卒業(見込み)生を対象とした入学料の免除制度を継続し、4年次在学学生への周知、入学者募集案内の同窓会会員への送付や同窓会ホームページへの掲載、企業連携推進員を活用した民間企業等への周知及び行政機関や民間企業へのトップセールス等による、大学院入学に関するPRを行ったが、求人数の増加等による雇用環境の向上もあり、博士前期課程の志願者は入学定員数と同程度を確保することができなかった。</p>	<p>学部・大学院を通じた一体的な教育を行うべく、本学学部を卒業した者及び卒業見込みの者を対象とした入学料全学免除制度を継続するとともに、4年次生への周知、同窓会へのPR、行政機関や民間企業への訪問、ホームページの充実など入試広報に努めた。</p>	<p>入学料の全額免除制度を活かした学部生(学内推薦希望者)や学部卒業生への働き掛けを実施することに加え、教員体制や教育方法の充実など、大学院の魅力向上策を検討・実施することにより、志願者の確保に努める。また、入学定員についても検証を行い、必要に応じて見直し等を検討する。</p>	23
Ⅱ-3 (1)④ 地域貢献	<p>本学と公立はこだて未来大学との連携協定に基づくワークショップ等を実施し、学生及び教員との交流を推進する。</p>	C	<p>本学における交流メニューとして、10月1日開催の物産展への公立はこだて未来大学の学生の参加を呼び掛けたが、先方との調整がつかなかったことから、本年度は交流の実施を見送り、これまでの学生の交流から、教員を含めた交流へと実施内容を充実させる仕組みを検討し、平成29年度に実施することとした。</p>	<p>物産展への公立はこだて未来大学の学生の参加が見送られた後、交流メニューの調整をすることが困難であったため、本年度の交流の実施を見送り、平成29年度に向けた教員も含めた交流の仕組みを構築することとした。</p>	<p>学生のみならず教員を含めた交流となる仕組みを構築・実施する。</p>	32